美瑛町人口ビジョン

平成２８年３月４日

美　瑛　町

目　　次

Ⅰ　地方人口ビジョン・総合戦略の策定の背景 1

１　背景 1
２　「美瑛町人口ビジョン」「美瑛町総合戦略」の策定にあたって 1

Ⅱ　美瑛町の成り立ちと発展の経過 2

１　沿革 2
２　まちの特徴 3

Ⅲ　人口の現状分析 4

１　人口動向分析 4
２　人口の自然増減の要因分析 10
３　人口の社会増減の要因分析 16
４　通勤・通学者の状況 23
５　産業に関する状況 24

Ⅳ　将来人口の推計と分析 35

１　将来人口推計とシミュレーション 35
２　年齢３区分別割合の推移 37
３　将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度 38

Ⅴ　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 40

１　税収・納税者 40
２　就業者 41
３　要介護認定者 42

Ⅵ　人口の将来展望 43

１　将来展望に向けた美瑛町の課題 43
２　人口の将来展望 45

Ⅰ　地方人口ビジョン・総合戦略の策定の背景

１　背　景

日本の総人口は、2008 年の 12,808 万人をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査をベースに「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計（中位推計)」を発表しており、2040（平成 52）年に 10,728 万人、2060（平成 72）年には 8,674 万人まで減少すると推計している。

国は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指し「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成 26 年 12 月 27 日に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後５か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたところである。

２　「美瑛町人口ビジョン」「美瑛町総合戦略」の策定にあたって

（１）目　　的

美瑛町では、上述の国の決定を受け、美瑛町の将来展望を提示する「美瑛町人口ビジョン」及び今後５か年の施策の方向を提示する「美瑛町総合戦略」を策定することとした。

（２）位置づけ

「美瑛町人口ビジョン」は、本町における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本町が目指すべき方向を住民とともに考え、将来展望を提示する。「美瑛町人口ビジョン」による分析を基礎資料としながら、「美瑛町総合戦略」を策定するものである。

（３）期　　間

「美瑛町人口ビジョン」は、2040 年（平成 52 年）までを対象期間とする。

「美瑛町人口ビジョン」における将来展望を踏まえて策定する「美瑛町総合戦略」は、平成 27 年度を初年度とし、盛り込む分野ごとに５年後の基本目標と数値目標を設定し、毎年 PDCA サイクルによって見直しを行う。

Ⅱ　美瑛町の成り立ちと発展の経過

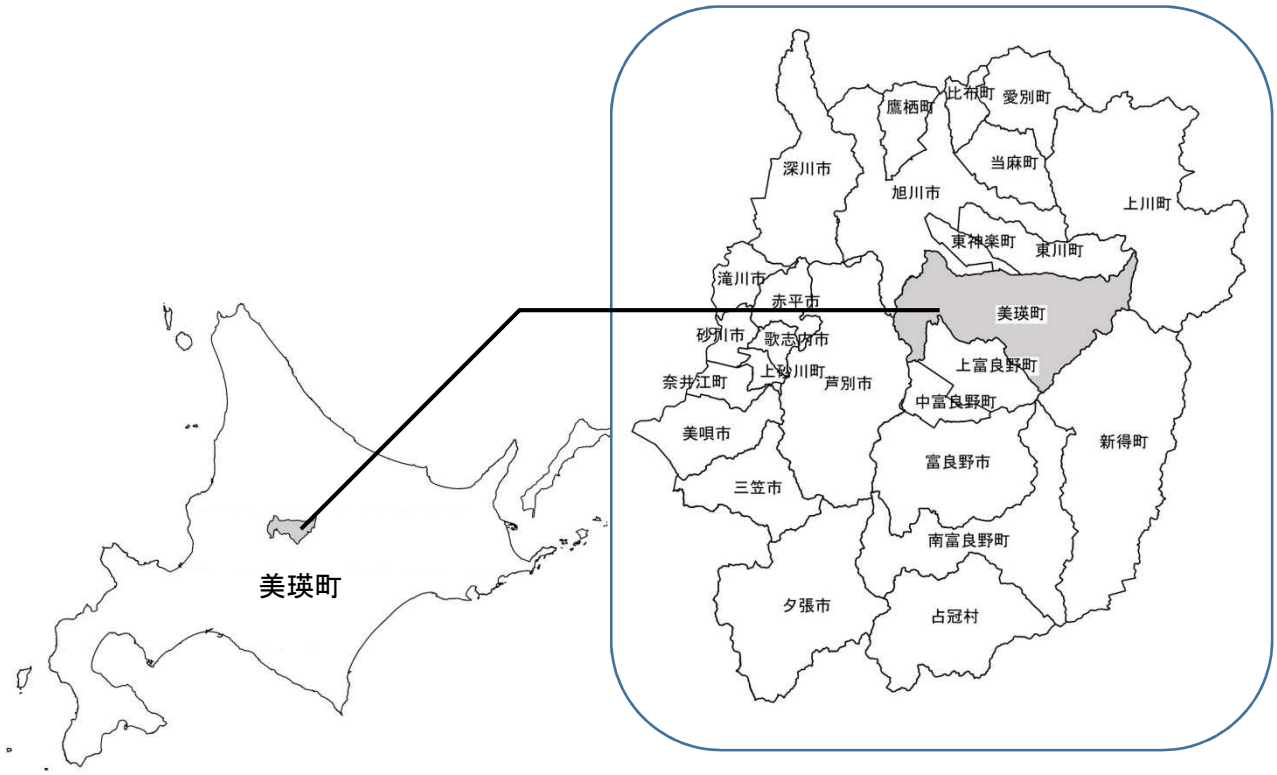
1　沿革

美瑛町は、北海道のほぼ中央に位置し、北海道第２の都市である旭川市に隣接する。

美瑛町の開拓の歴史は、明治 27 年に小林直三郎が旭地区に入植したことに始まる。小林直三郎は、米国で学んだ北米式農業の実践を目指して旭農場を起ち上げ、バレイショやムギ、マメなどを中心とした畑作を手掛けるとともに、水稲の試作にも取り組み、現在の美瑛町における農業の基礎を築いた。

明治 30 年に鉄道の十勝線（現在の富良野線）が着工し、明治 32 年に美瑛駅、明治 34 年に北美瑛駅、大正 15 年には美馬牛駅が開業した。鉄道敷設によりさまざまな物資が行き交うようになり、美瑛駅を中心として市街地が形成されるに至った。

明治 33 年に神楽村から美瑛村が分離独立し、昭和 15 年には町制を施行して美瑛町となる。戦後の政府による食糧自給を目指した開拓により、全国各地から多くの人々が入植し、昭和 35 年には人口が 21,743 人とピークとなった。以降は減少に転じて、平成 27 年 10 月末現在の人口（住民基本台帳）は 10,480 人と、ピーク時のおよそ半分程度となっている。



２　まちの特徴

（１）農業

明治 27 年に現在の旭地区において旭農場が創設されて以来、各地の河川流域を中心に水田整備がすすめられ、今日まで良質な米が産出し続けている。一方で、減反施策等の影響もあり徐々に畑作が広がり、現在では田・畑の専業と田畑複合経営が主となっている。耕作面積は広大であり、気候や立地条件などに左右されるため、営農類型が複雑多岐にわたっている。したがって作目の種類も多く豆類、ばれいしょ、麦類、てん菜のほか、そ菜、酪農、養豚の振興も図られている。近年では、トマトや玉ねぎ、ブロッコリー、アスパラなど、安定した生産者所得につながる高収益作物の増反を推進しており、農業経営の安定化と産地化が図られている。

また、畑の大半は傾斜地にあることが特徴であり、農業がもたらす農村景観は重要な観光資源ともなっている。

（２）観光

昭和 25 年に白金温泉が開湯したことをきっかけとして、美瑛町に観光客が訪れるようになった。また、山麓に広がる波状丘陵地帯で見られる農村景観が人々に感動を与え、テレビ CM に美瑛の欧州的な風景が使われたことにより徐々にその名が知られるようになった。

昭和 62 年に風景写真家の故･前田真三氏のギャラリー「拓真館」が開設したことを機として、基幹産業である農業の畑作地帯が織りなす景観が「丘のまちびえい」として認識され、より多くの観光客が訪れるようになった。

近年では、十勝岳火山泥流対策の砂防工事による副産物として生まれた「青い池」も新たな観光スポットとなり、海外からも注目を集めるようになっている。

（３）「日本で最も美しい村連合」の活動

「日本で最も美しい村」連合は、フランスで始まった美しい村運動に範をとり、失えば二度と取り戻すことができない日本の農山村の景観や環境、文化を守り、将来にわたって美しい地域を守り続けることで、観光的付加価値を高め、地域資源の保護と地域経済の発展を図ることを目的に、美瑛町が声を上げ、平成 17 年に全国の 7 つの町村からスタートし、現在全国 60 町村が美しい村として認定されるまでその活動が拡大している。また、美しい村づくり活動を行っている国々で構成される「世界で最も美しい村連合会」にも加盟し、その活動は国内外へも広がりを見せている。

平成 27 年には活動 10 周年を迎え、美瑛町において「日本で最も美しい村」連合の総会と加盟から 5 周年を迎えた「世界で最も美しい村連合会」の総会が同時開催された。

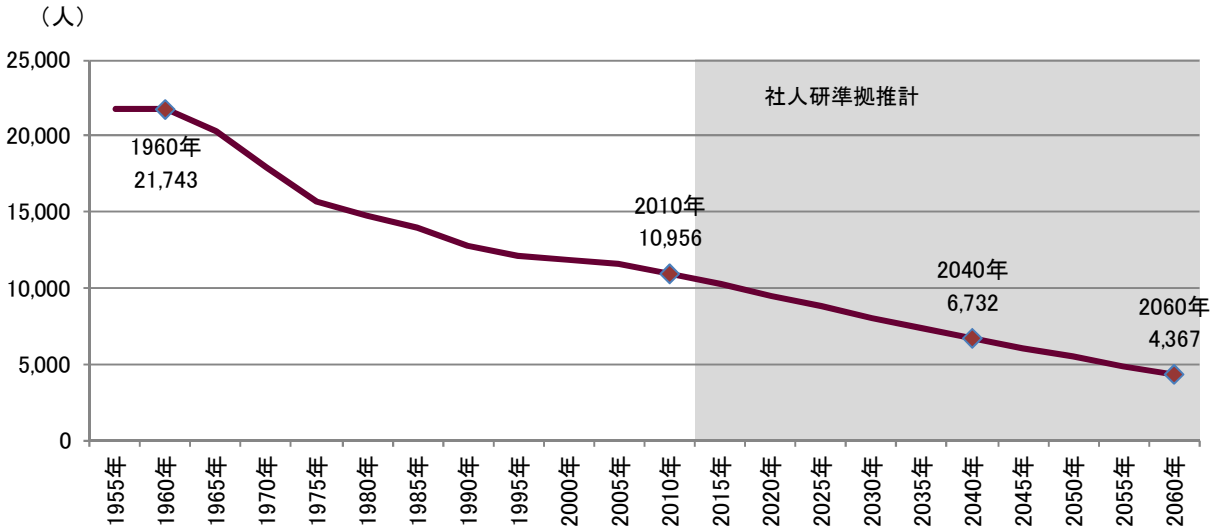
Ⅲ　人口の現状分析

１　人口動向分析

（１）総人口及び年齢３区分別人口の推移と将来推計

美瑛町の総人口は、1960 年（昭和 35 年）の人口 21,743 人をピークに減少を続けており、2010 年（平成 22 年）時点では 10,956 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計（以下、「社人研準拠推計」という。）によると、2040 年（平成 52 年）には 6,732 人となり、ピーク時の約３割（31.0%）、2010 年人口の 61.4%となる見込みである。

図表Ⅲ－１－１　総人口の推移（1955 年～2060 年）



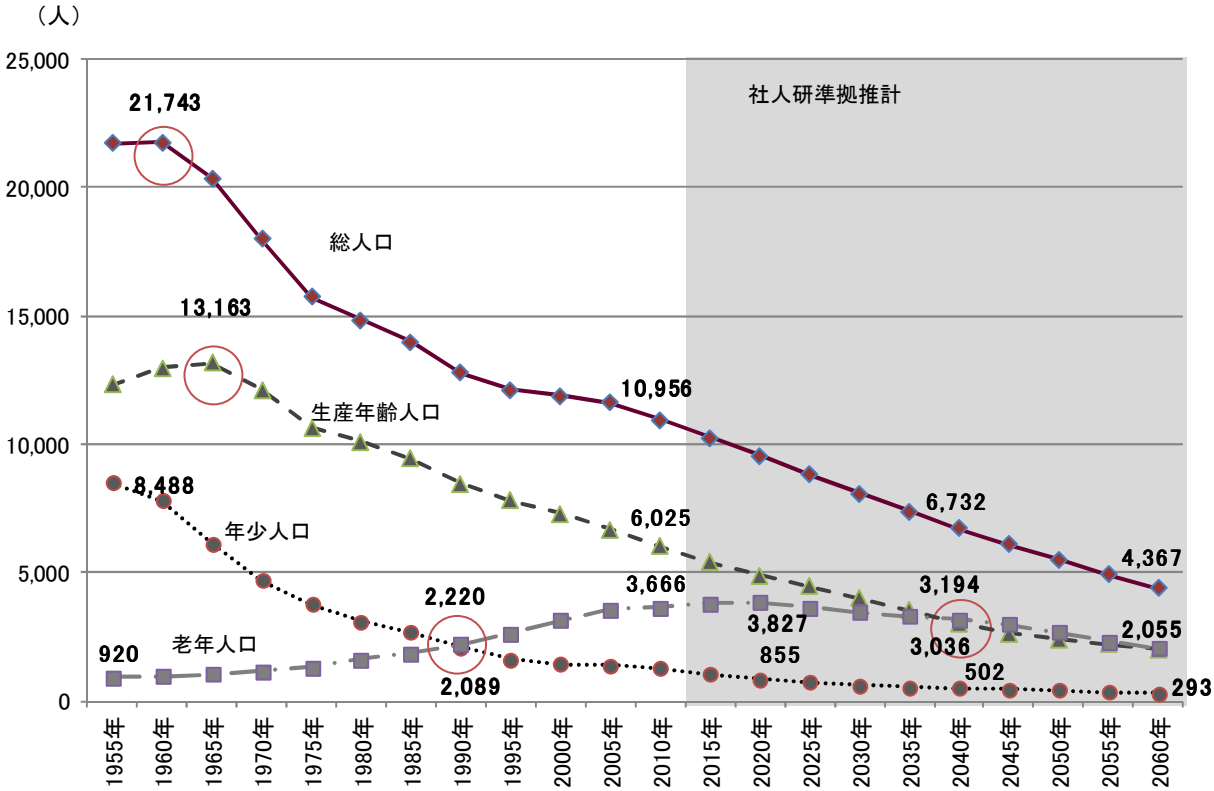
（出典）2010 年までは国勢調査（合併も考慮）、2015 年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年３月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

人口推移を年齢３区分別にみると、生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）は、1965 年（昭和 40 年）に 13,163 人とピークを迎え、その後は減少している。2010 年（平成 22 年）には 6,025 人とピークの半分以下となり、2040 年（平成 52 年）には、さらに約半分の 3,036 人となると推計されている。

年少人口（15 歳未満）は減少を続けており、1990 年（平成２年）を境に老年人口と逆転した。2020 年（平成 32 年）には 855 人と 1,000 人を割り込み、2040 年（平成 52 年）には 502 人となる見込みである。

老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあるが、2020 年（平成 32 年）をピークに減少に転じると推計されている。以降は緩やかに減少を続け、2040 年（平成 52 年）には 3,194 人になると推計されている。また、同年には、生産年齢人口と逆転すると見込まれており、老年人口と比べて、生産年齢人口の減少幅が大きいことが読み取れる。

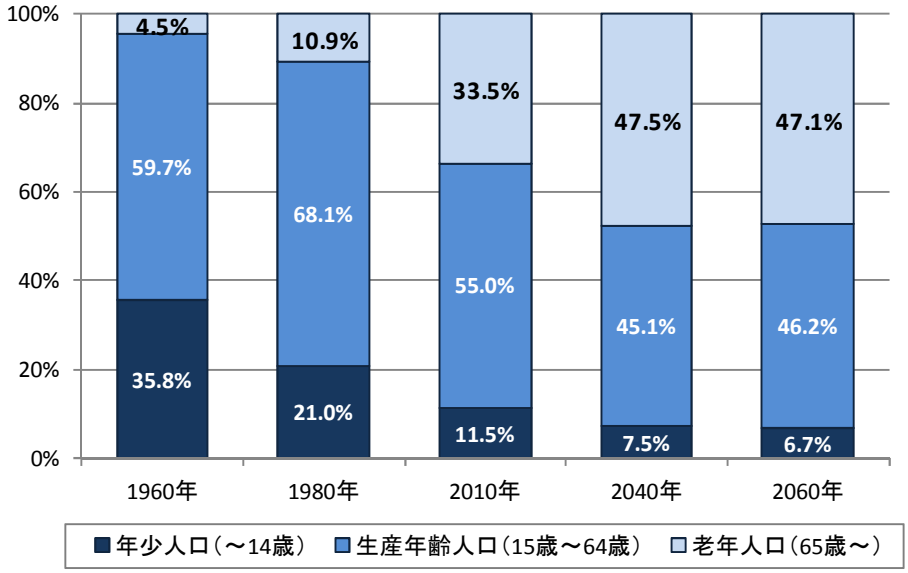
図表Ⅲ－１－２　年齢３区分別人口の推移（1955 年～2060 年）



年齢３区分別人口割合の推移をみると、老年人口割合は、1960 年には 4.5%であったものが、2060 年には 47.1%になるなど、顕著に高くなっている。しかしながら、2040 年の 47.5%からはやや割合を下げている。

年少人口割合は低下し続け、2040 年には１割を切って 7.5%となることが予想されている。

図表Ⅲ－１－３　年齢３区分別人口シェア率の推移（1960～2060）



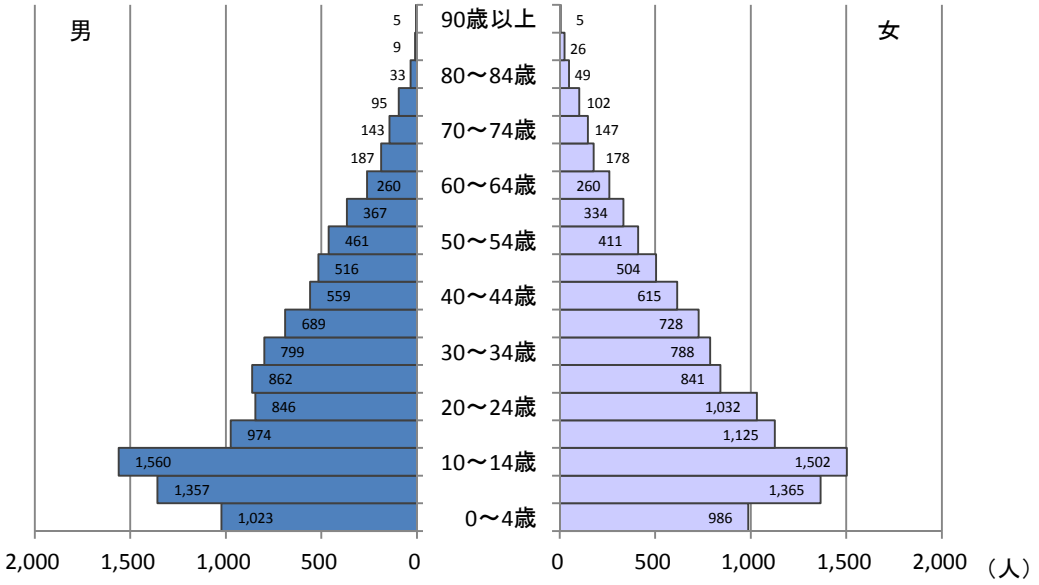
（出典）2010 年までは国勢調査（合併も考慮）、2015 年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年３月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

（２）人口構造の人口ピラミッドによる比較

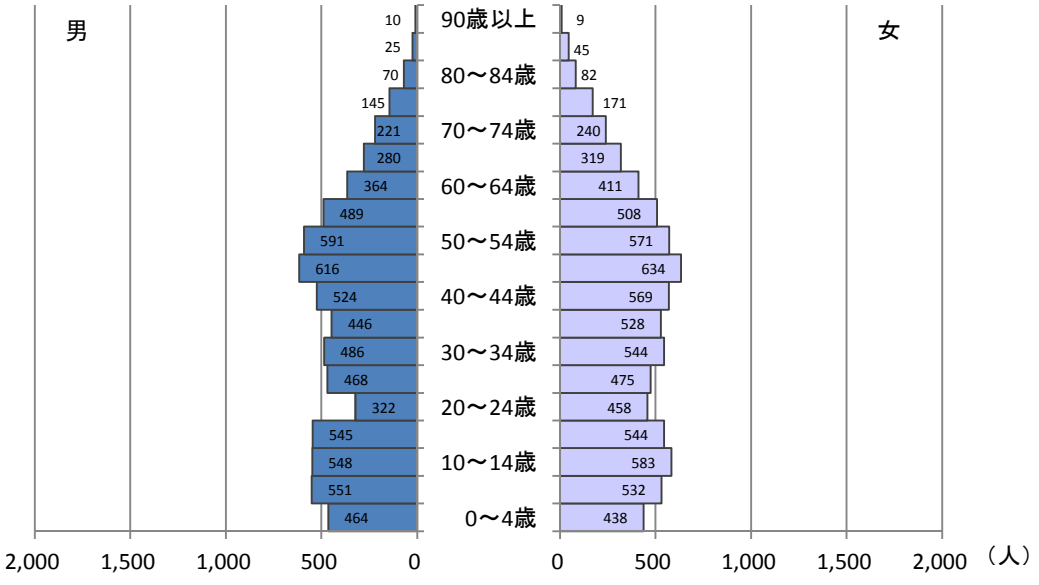
５歳年齢階級ごとの人口構造の変化を把握するため、1960 年、1980 年、2010 年、2040 年の人口ピラミッドにより比較を行った。人口ピーク時の 1960 年は 10～14 歳が最も多く、ピラミッド型からつりがね型への移行がみられ、出生数の減少が読み取れる。1980 年には年少人口、生産年齢人口の減少が進み、2010 年には 60 歳前後の人口ボリュームが厚くなる。2040 年には総人口の大幅な減少により全体のボリュームが縮小すると同時に、若年層の人口減が一層顕著に表れている。

図表Ⅲ－１－４　1960 年、1980 年、2010 年、2040 年の人口ピラミッド比較

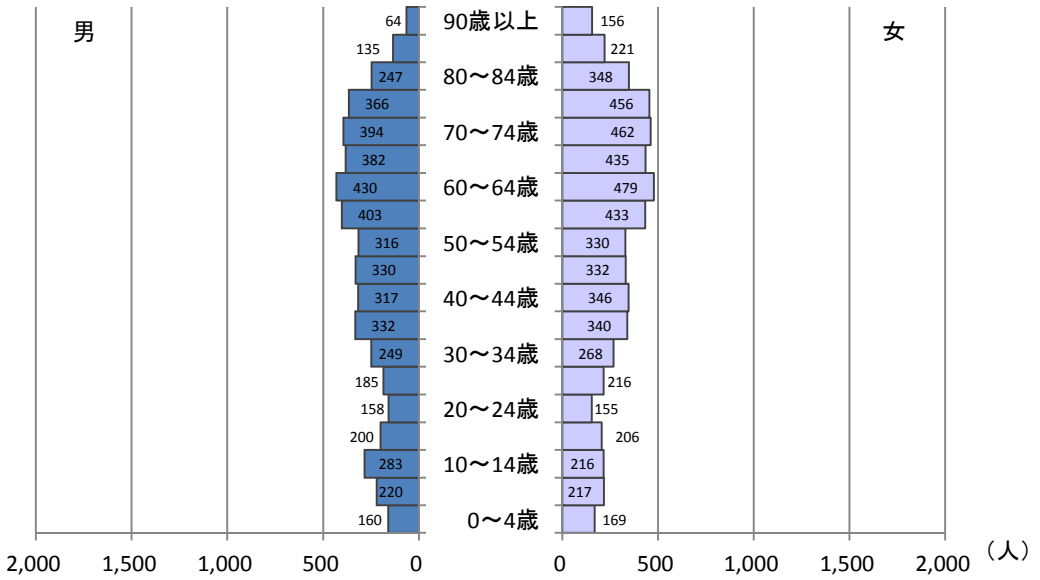
【1960 年　総人口 21,743 人】



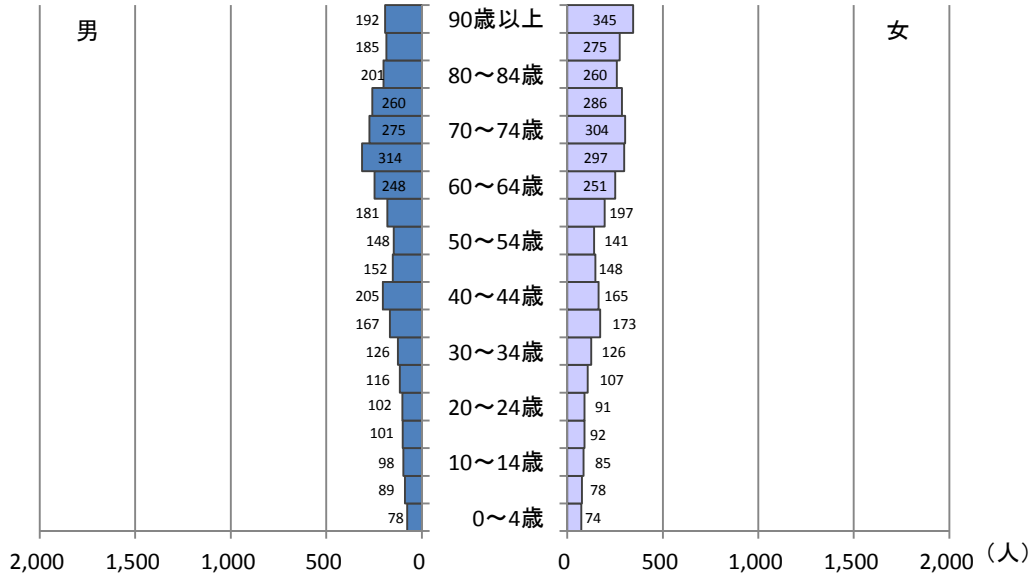
【1980 年　総人口 14,826 人】



【2010 年　総人口 10,956 人】



【2040 年　総人口 6,732 人】



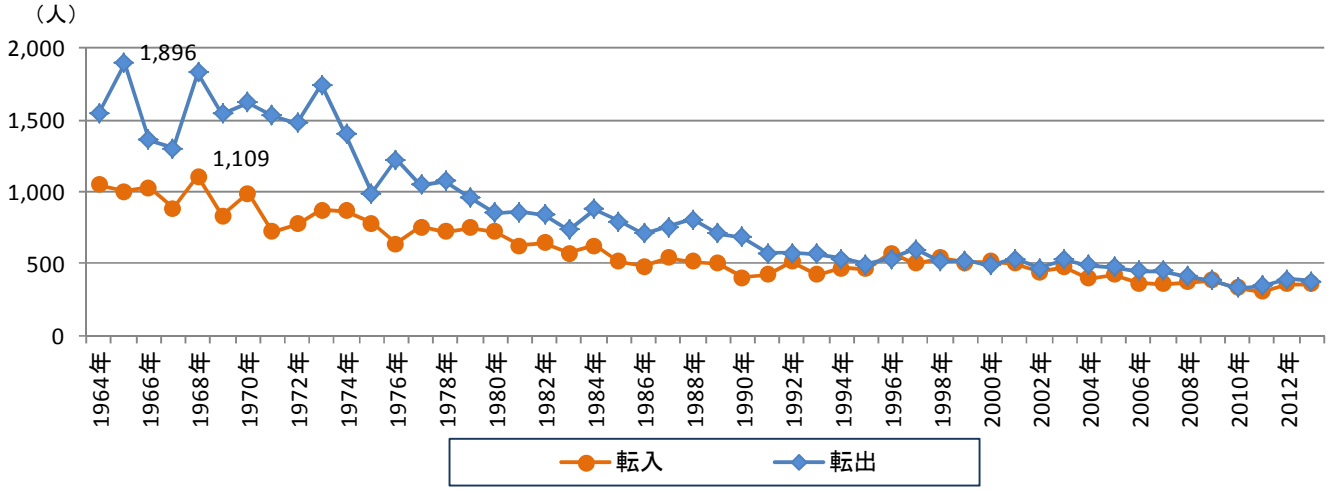
（出典）2010 年までは国勢調査（合併も考慮）、2040 年は「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

（３）転入・転出、出生・死亡の推移

①転入・転出（社会増減）の推移

美瑛町では、一貫して転出者数が転入者数を上回っている。特に 1960 年代から 1970 年代前半の転出が目立ち、1965 年の 1,896 人が転出数のピークである。当時は高度経済成長期にあり、全道的に都市部への人口流出が進んだ。1990 年代に入ると転入・転出の差が小さくなり、わずかに転出超過であるものの、均衡に近い状況となっている。

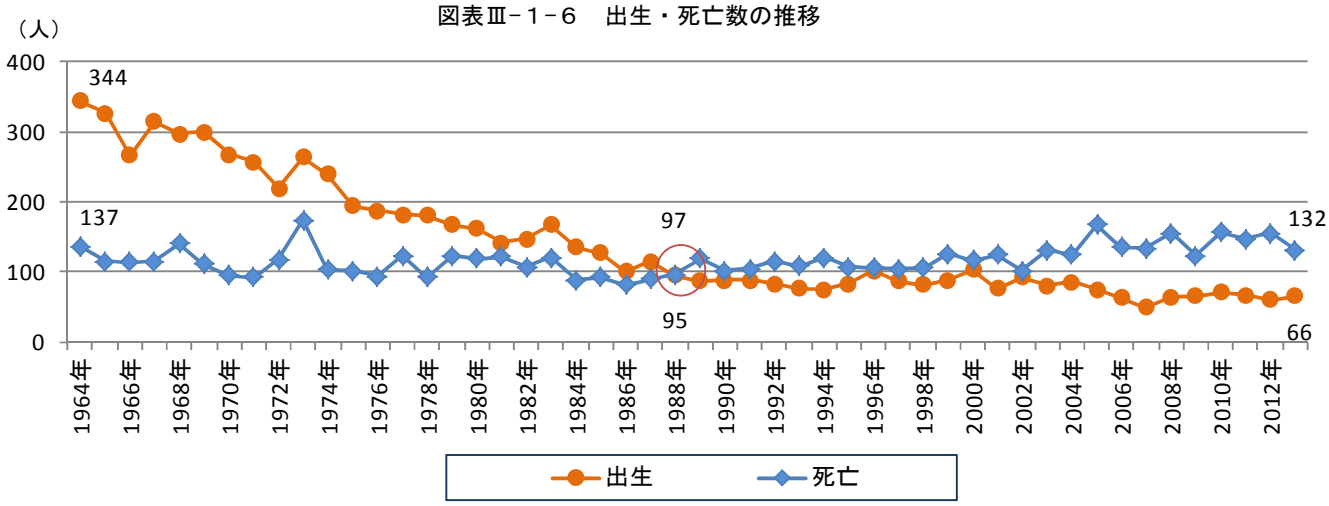
図表Ⅲ－１－５　転入・転出数の推移



②出生・死亡（自然増減）の推移

出生数は年々減少し、1988 年には出生数と死亡数が逆転して以降、「自然減」が続いている。死亡数は 1980 年代以降、多少上下しつつもほぼ横ばいで推移を続けたが、2000 年に入るとその数を増やしている。

図表Ⅲ－１－６　出生・死亡数の推移



（出典）2010 年までは国勢調査（合併も考慮）、2015 年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年３月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、出生数・死亡数は人口動態保健所・市区町村別統計、転入数・転出数は住民基本台帳に基づき作成

（４）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

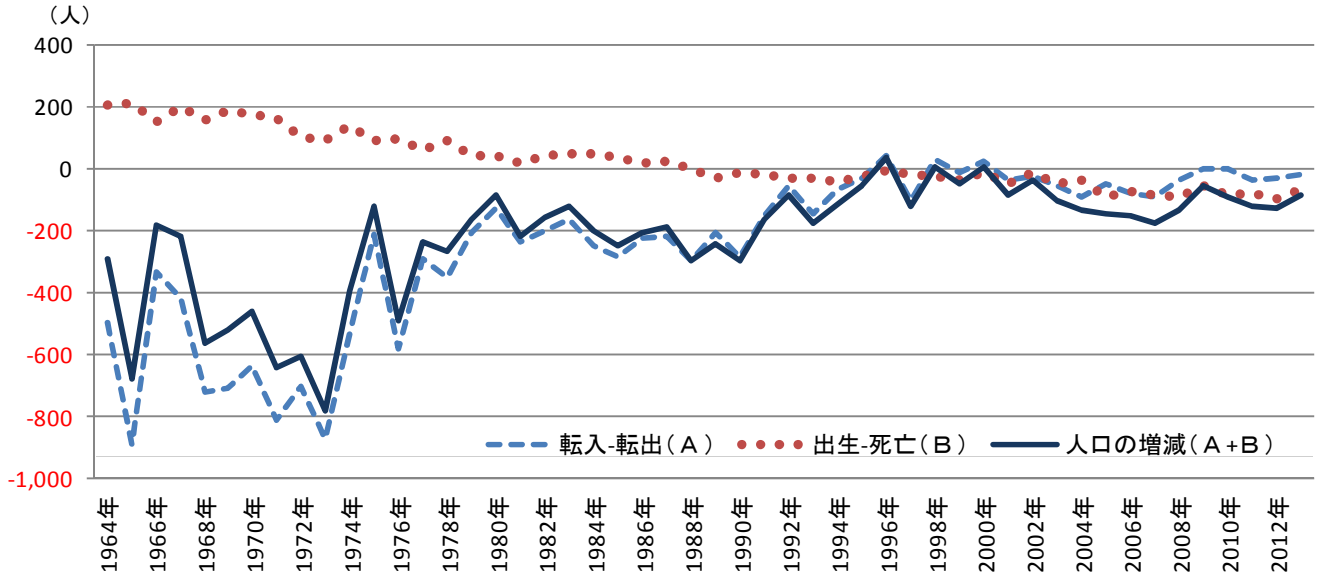
美瑛町における社会増減（転入-転出）及び自然増減（出生-死亡）が、総人口の推移に与えてきた影響をみる。

「社会増減（転入-転出)」（Ａ）と「自然増減（出生-死亡)」（Ｂ)、およびその和「人口の増減」（Ａ+Ｂ）の推移をみたものが、図表Ⅲ-１-７である。

人口の増減は、ほぼ社会増減と連動しており、社会増減が総人口の推移に与えてきた影響が大きいものと読み取れる。

特に 1960 年代から 1980 年代にかけては、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況であったにもかかわらず、転出が転入を上回る「社会減」の幅が大きいことから、総人口の減少に大きく関係したことがわかる。

図表Ⅲ－１－７　総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



（出典）自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計、転入数・転出数は住民基本台帳に基づき作成

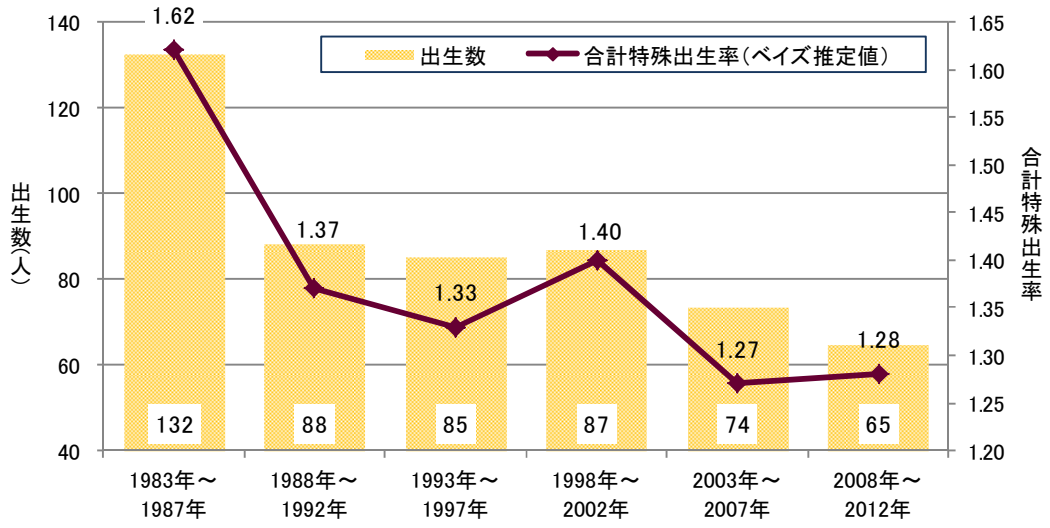
２　人口の自然増減の要因分析

（１）合計特殊出生率と出生数の推移

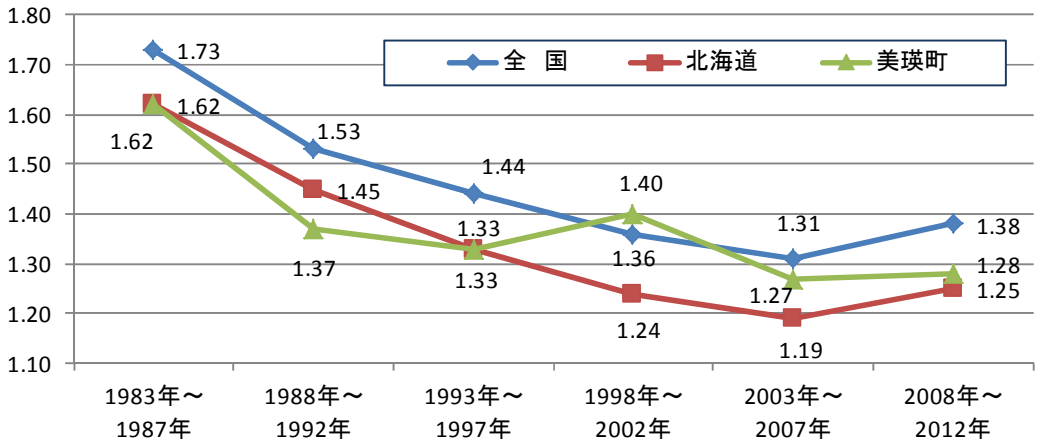
美瑛町の合計特殊出生率は、低下傾向で推移しており、1998 年～2002 年にやや回復して全国・北海道の平均値を上回ったが、2003 年～2007 年には再び低下して、直近の 2008～2012 年では 1.28 と、北海道平均の 1.25 をやや上回る水準となっている。

出生数については、1965 年の 370 人をピークに減少傾向で推移している。2003 年～2007 年から 2008 年～2012 年では、合計特殊出生率はわずかに回復したものの、出生数は減少している。

図表Ⅲ－２－１　出生数（５年平均値）及び合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）



図表Ⅲ－２－２　合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）



（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

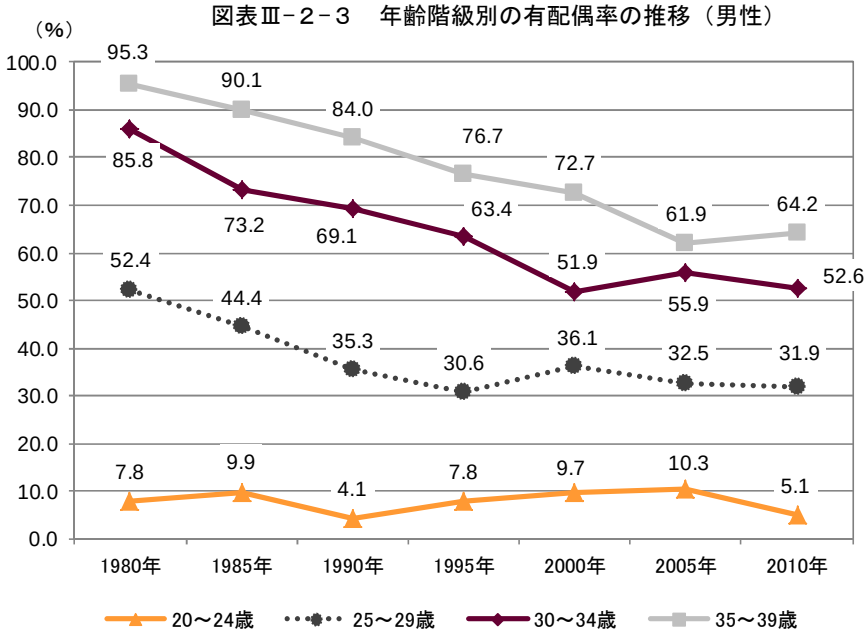
（２）有配偶率及び有配偶出生率の推移

①有配偶率

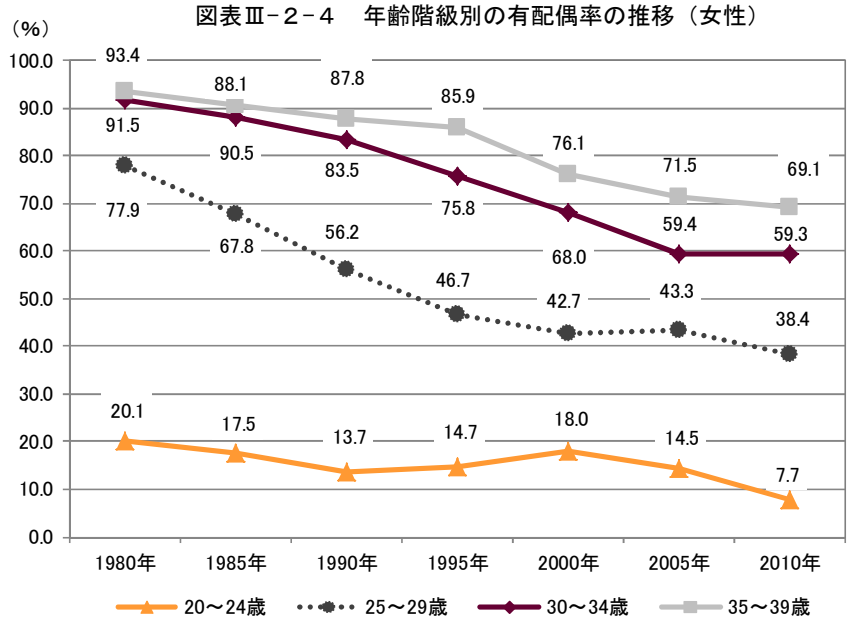
年齢５歳階級別の有配偶率の推移をみると、男性では、25 歳以上の年代で、1980 年から低下傾向で推移していたが、25～29 歳、30～34 歳では、2000 年頃から上下はありながらも横ばいに近い推移を見せている。35～39 歳では、2005 年頃から横ばいかやや回復に近い傾向となっている。

女性もほぼ同様の傾向であるが、25～29 歳では 1980 年の 77.9 から 2010 年の 38.4 と 39.8 ポイントの減少となり、他の年代と比べて減少幅が大きくなっている。

図表Ⅲ－２－３　年齢階級別の有配偶率の推移（男性）



図表Ⅲ－２－４　年齢階級別の有配偶率の推移（女性）



（出典）国勢調査より作成

年齢階級別の有配偶率について、北海道、全国と比較したものが図表Ⅲ-２-５である。
美瑛町は、男女ともにほとんどの年齢で北海道、全国の平均よりも高い値となっている。

図表Ⅲ－２－５　年齢階級別の有配偶率（2010 年）の比較

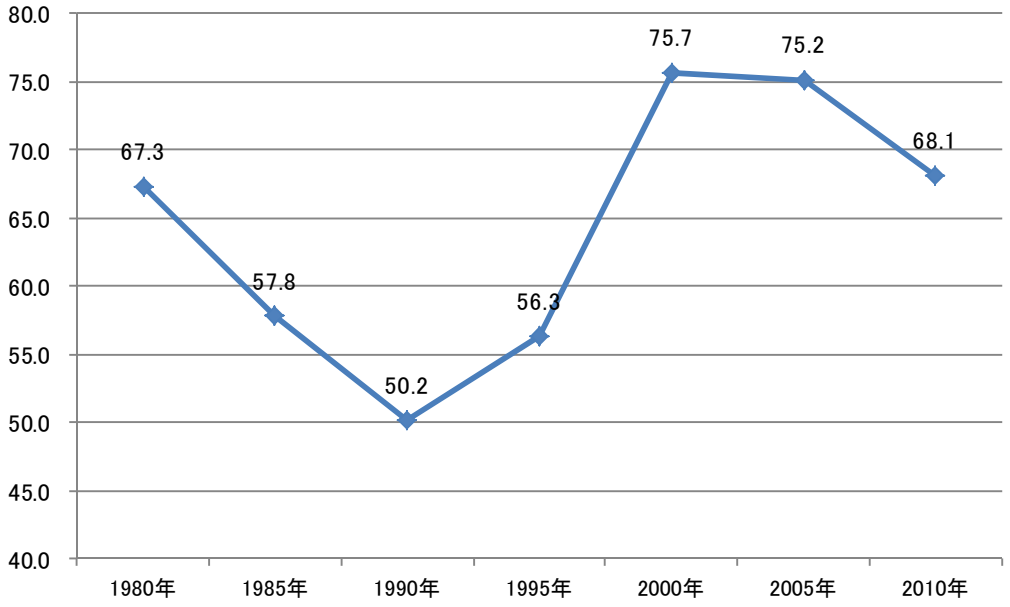
	男性			女性		
	美瑛町	北海道	全国	美瑛町	北海道	全国
全体	68.8	61.5	59.9	59.9	54.2	55.9
15～19歳	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.6
20～24歳	5.1	6.4	5.5	7.7	10.3	9.3
25～29歳	31.9	28.6	26.2	38.4	36.4	36.2
30～34歳	52.6	50.0	49.0	59.3	57.1	59.7
35～39歳	64.2	59.4	59.4	69.1	63.8	68.6

（出典）国勢調査より作成

②有配偶出生率

有配偶出生率は、1980 年から 1990 年にかけて減少したが、1995 年から 2000 年には、1980 年を上回る水準まで回復した。しかし、2005 年以降、再び低下に転じている。

図表Ⅲ－２－６　15～49 歳の有配偶出生率（人口千対）の推移



（出典）国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成
有配偶出生率：出生数／各年の 15～49 歳の女性の有配偶者　により算出。

年齢階級別の有配偶出生率（2010 年）について、北海道、全国の値と比較したものが図表Ⅲ-２-７である。

全体（15～49 歳）では、美瑛町は、北海道・全国の平均よりも低い値である。10～20 歳代では北海道・全国の値よりも高く、30 歳代で低くなっている。

図表Ⅲ－２－７　年齢階級別有配偶出生率（人口千対）の比較（2010 年）

	美瑛町	北海道	全国
全体（15～49歳）	68.1	74.7	81.5
15～19歳	1000.0	747.7	820.7
20～24歳	500.0	378.8	399.2
25～29歳	301.2	226.7	248.1
30～34歳	113.2	143.6	161.8
35～39歳	55.3	60.0	68.0

（出典）国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

有配偶出生率：母の年齢階級毎の出生数／年齢階級毎の女性の有配偶者数により算出。

（３）アンケートから見る自然増減に関わる町民の意識

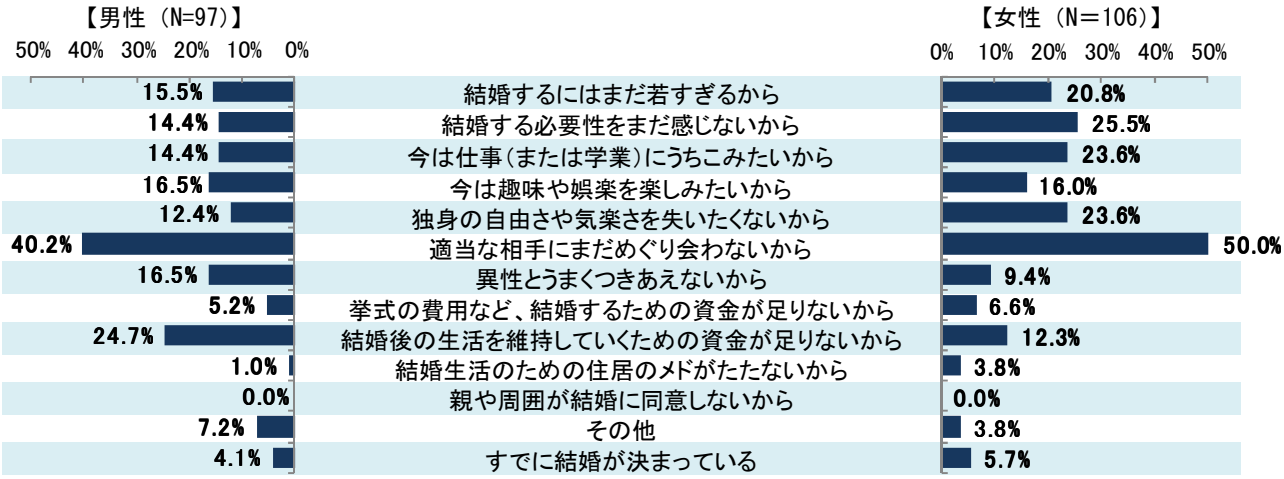
①独身でいる理由

アンケート回答者のうち結婚していない者に、独身でいる理由を聞いたところ、男女ともに「適当な相手にまだめぐり会わないから」が最も高くなっている。

女性では、「結婚する必要性をまだ感じないから」（25.5%）、「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」（23.6%）、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（23.6%）などの割合が男性と比べて高くなっている。

男性では「結婚後の生活を維持していくための資金が足りないから」が 24.7%と、女性の 12.3%と比べて高くなっている。

図表Ⅲ－２－８　独身でいる理由（複数回答、性別）

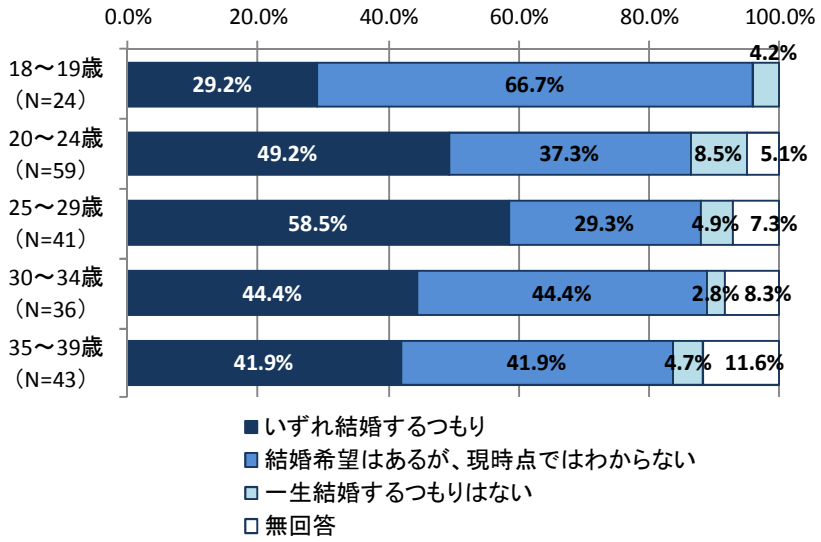


②独身者の結婚に対する考え方

アンケート回答者のうち結婚していない者に、結婚に対する考え方を聞いたところ、「いずれ結婚するつもり」「結婚希望はあるが、現時点ではわからない」を合わせた割合は、いずれの年代でも８割を超えている。

また、20～24 歳で「一生結婚するつもりはない」が 8.5%と、他の年代と比べて高くなっている。

図表Ⅲ－２－９　独身者の結婚に対する考え方（年齢別）

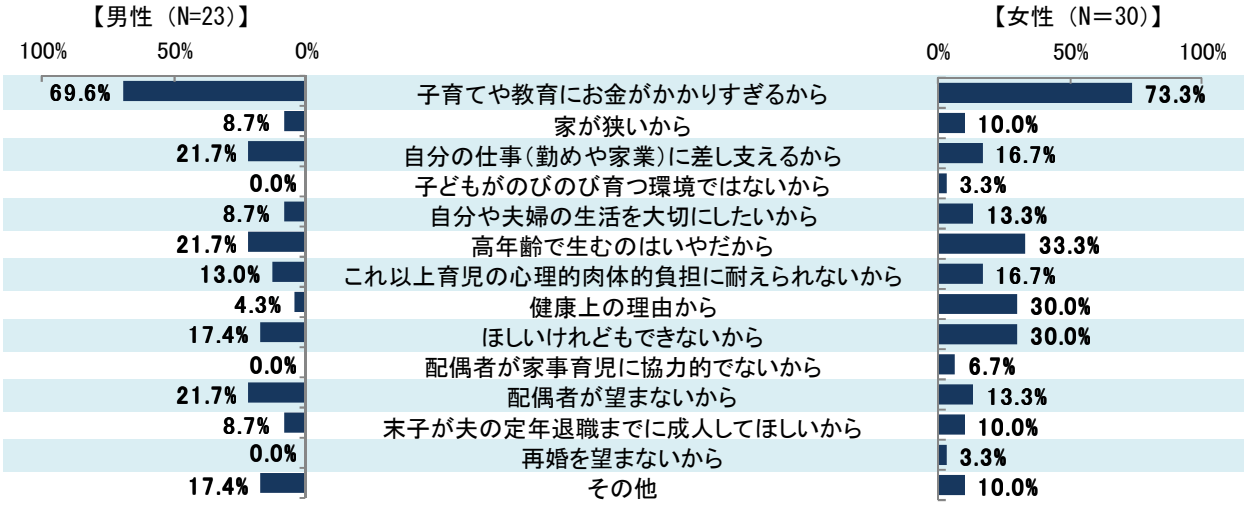


③予定子ども数が理想子ども数より少ない理由

配偶者のいる回答者に対し、予定子ども数が理想子ども数より少ない理由を聞いたところ、男女ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高くなっている。

また、女性では「高年齢で生むのはいやだから」「健康上の理由から」「ほしいけれどもできないから」など、身体的な理由をあげている割合が高い。

図表Ⅲ－２－10　予定子ども数が理想子ども数より少ない理由（性別）



④今いる子どもの数、予定子ども数、理想子ども数の平均

配偶者のいる女性の「今いる子どもの数」「予定子ども数（今いる子どもの数+今後予定している子どもの数)」「理想子ども数」について、配偶者の年収別に平均値をみる。

「今いる子どもの数」と「予定子ども数」では、年収 600 万円台以上の高所得層で、他の年収と比べて平均値が高くなっている。また、「理想子ども数」では、年収が低くなるにつれて平均値が高くなる傾向がみられる。

図表Ⅲ－２－11　今いる子どもの数、予定子ども数、理想子ども数の平均（配偶者の年収別）

	今いる子どもの数	予定子ども数	理想子ども数
0～100万円台	1.29	2.43	2.71
200～300万円台	1.02	2.23	2.50
400～500万円台	1.57	2.15	2.50
600万円台以上	1.79	2.44	2.37
全体	1.35	2.25	2.51
全国	1.71	2.07	2.42

（全国の値は出生動向基本調査（平成22年）より）

３　人口の社会増減の要因分析

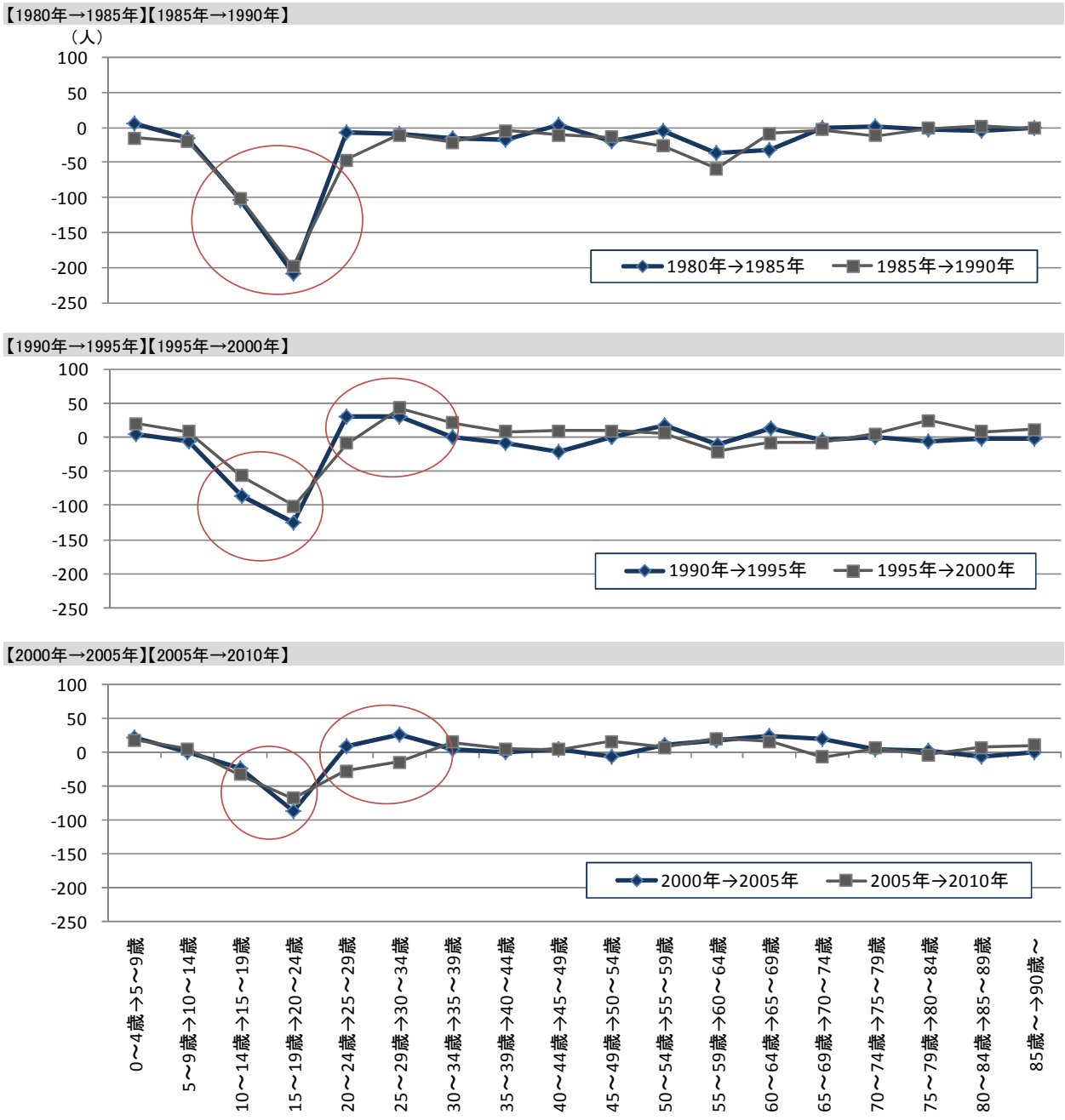
（１）純移動数の状況

1980 年以降の純移動数について、男女別にみる。

男性では、【1980 年→1985 年】【1985 年→1990 年】の期間においては、ほぼ全ての年齢層で転出超過となり、特に 10～24 歳の年齢層で転出超過が大きい。その後の期間においても、この年齢層で転出超過がみられるが、その数は縮小してきている。

また、1990 年以降は、20 歳～34 歳までの年齢層で、若干の転入超過がみられる。

図表Ⅲ－３－１　年齢階級別の人口移動の推移　【男性】

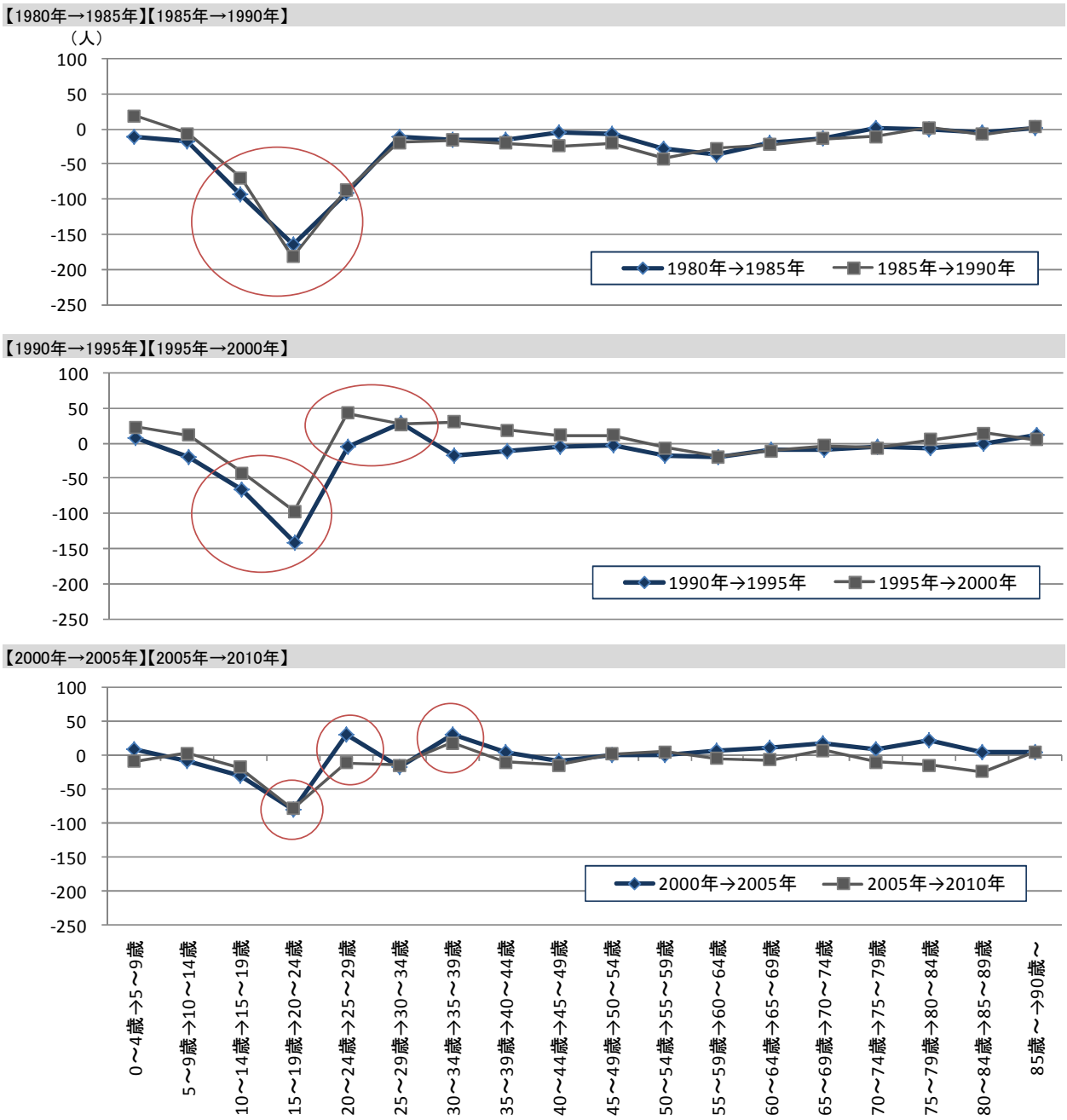


（出典）国勢調査より作成

女性についても、男性同様、【1980 年→1985 年】【1985 年→1990 年】の期間では、ほぼ全ての年齢層で転出超過であり、10～24 歳の年齢層における転出超過が大きい。また、その後の期間において、この年齢層で転出超過の数が縮小していくのも同様である。

1990 年以降は、20 歳～34 歳までの年齢層で、若干の転入超過がみられ、【2000 年→2005 年】【2005 年→2010 年】では、30 歳代における転出超過もある。

図表Ⅲ－３－２　年齢階級別の人口移動の推移　【女性】



（出典）国勢調査より作成

（２）地域ブロック別の人口移動の状況

2013 年の地域ブロックごとの転入・転出の状況を把握すると、男女ともに旭川市へ大きく転出超過となっている。

図表Ⅲ−３−３　地域ブロック別の人口移動（転入ー転出）の状況（2013 年）

	転入		転出		転入−転出	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
札幌市	15	12	20	18	−5	−6
石狩（札幌市以外）	5	5	8	3	−3	2
渡島	1	0	3	0	−2	0
檜山	0	0	0	0	0	0
後志	0	1	1	3	−1	−2
空知	5	7	3	8	2	−1
旭川市	39	58	77	82	−38	−24
上川（旭川市以外）	35	35	24	27	11	8
留萌	0	1	0	2	0	−1
宗谷	3	4	3	3	0	1
オホーツク	3	4	5	9	−2	−5
胆振	1	0	2	1	−1	−1
日高	0	0	0	1	0	−1
十勝	5	4	4	3	1	1
釧路	2	3	1	1	1	2
根室	0	1	2	0	−2	1
道外（東京圏以外）	14	18	11	20	3	−2
道外（東京圏）	20	16	11	11	9	5
合　計	148	169	175	192	−27	−23

※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（出典）住民基本台帳より作成

図表Ⅲ−３−４　旭川市への転出者の年代

	全体		男性		女性	
総数	159	100.0%	77	100.0%	82	100.0%
20歳未満	25	15.7%	13	16.9%	12	14.6%
20歳代	41	25.8%	21	27.3%	20	24.4%
30歳代	28	17.6%	11	14.3%	17	20.7%
40歳代	18	11.3%	12	15.6%	6	7.3%
50歳代	6	3.8%	3	3.9%	3	3.7%
60歳代以上	40	25.2%	17	22.1%	23	28.0%
不詳	1	0.6%	0	0.0%	1	1.2%

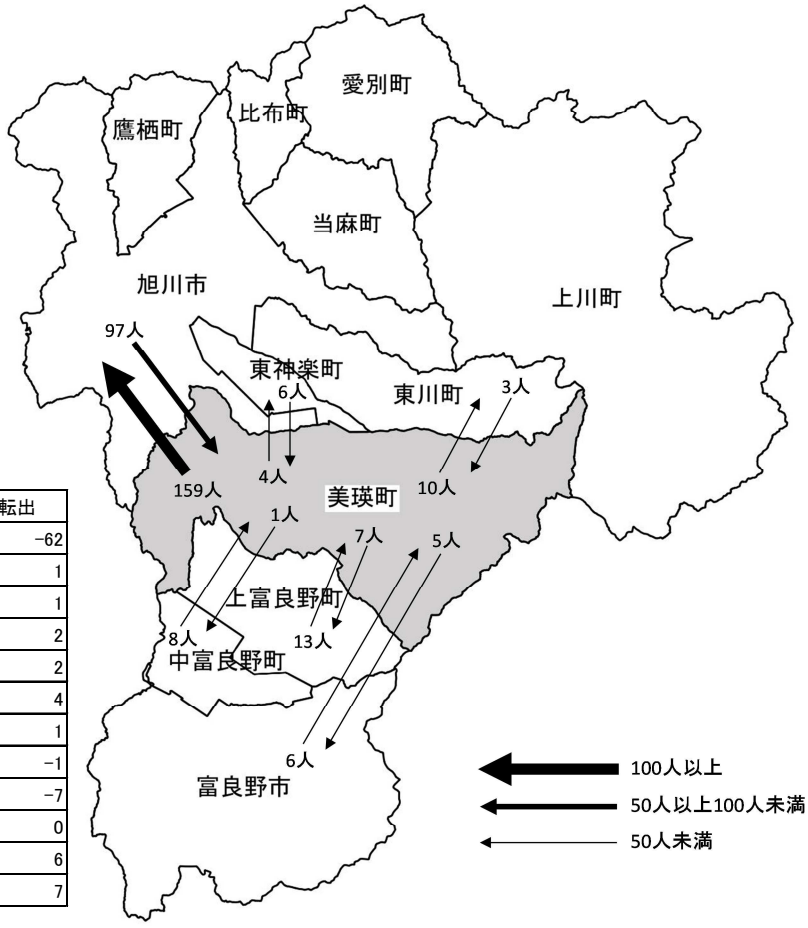
（出典）住民基本台帳より作成

（３）周辺市町村への人口移動の状況

美瑛町の 2013 年における転入数は 317 人、転出数は 367 人で、その差は 50 人の転出超過となっている。

周辺市町村への人口移動の状況をみると、転入・転出とも旭川市が多く、62 人の転出超過となっている。また、上富良野町、中富良野町からは、それぞれ６人、７人の転入超過となっている。

図表Ⅲ-３-５　周辺市町村への人口移動の状況（2013 年）



市町村	転入	転出	転入-転出
旭川市	97	159	-62
富良野市	6	5	1
鷹栖町	1	0	1
東神楽町	6	4	2
当麻町	4	2	2
比布町	4	0	4
愛別町	1	0	1
上川町	0	1	-1
東川町	3	10	-7
美瑛町	0	0	0
上富良野町	13	7	6
中富良野町	8	1	7

（出典）住民基本台帳より作成

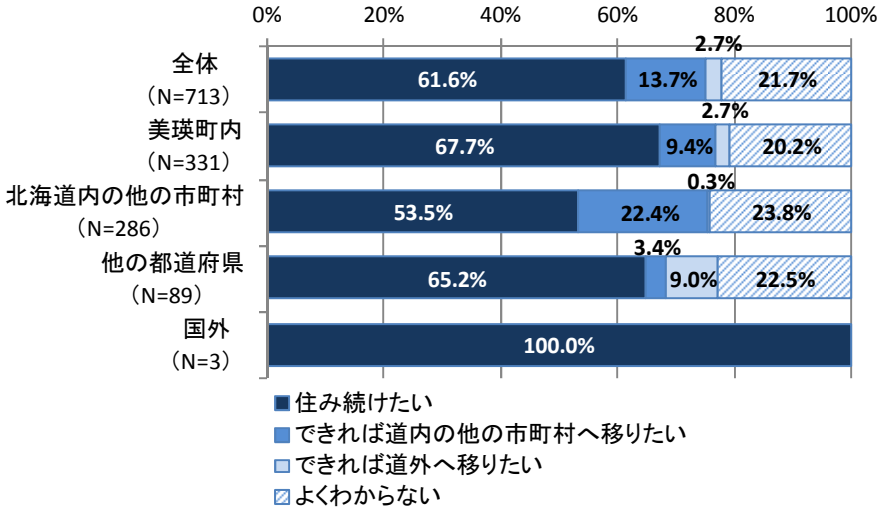
（４）アンケートから見る社会増減に関わる町民の意識

①美瑛町への居住意向

美瑛町への居住意向について、全体では「住み続けたい」が 61.6%、「よくわからない」が 21.7%、「できれば道内の他の市町村へ移りたい」が 13.7%、「できれば道外へ移りたい」が２．７％となっている。

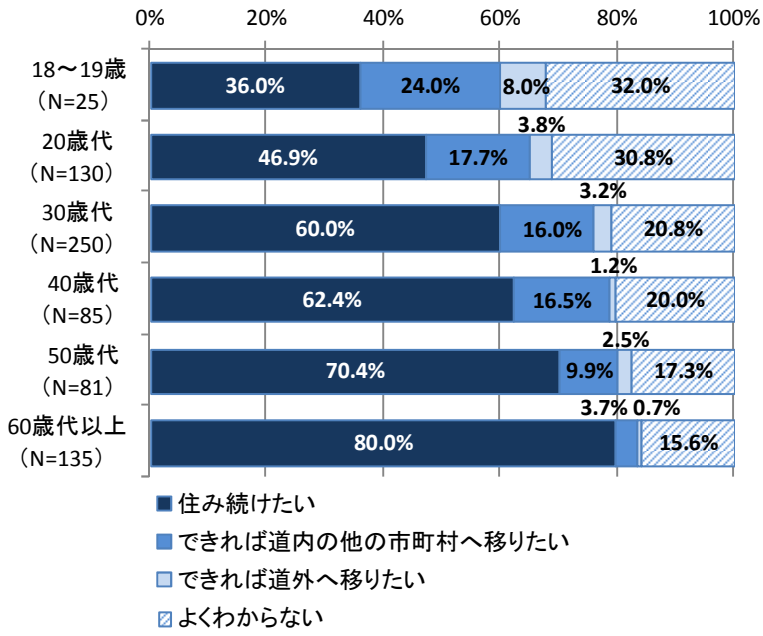
生まれた場所別にみると、「道外の他の市町村」の出身者で「できれば道内の他の市町村へ移りたい」が 22.4%と、他と項目と比べて割合が高くなっている。

図表Ⅲ－３－６　美瑛町への居住意向（生まれた場所別）



また、年齢別にみると、若い世代ほど「住み続けたい」の割合が低い傾向が読み取れる。

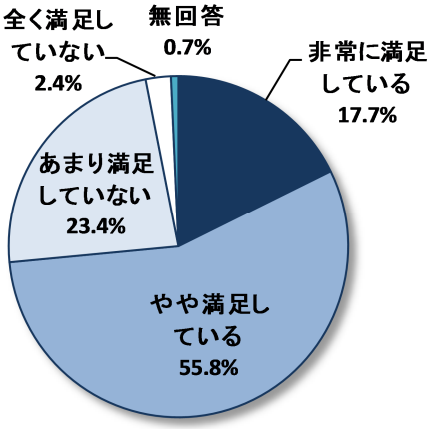
図表Ⅲ－３－７　美瑛町への居住意向（年齢別）



②美瑛での暮らしの満足度

美瑛での暮らしの満足度については「非常に満足している」（17.7%）、「やや満足している」（55.8%）を合わせて、およそ７割強が満足していると回答している。

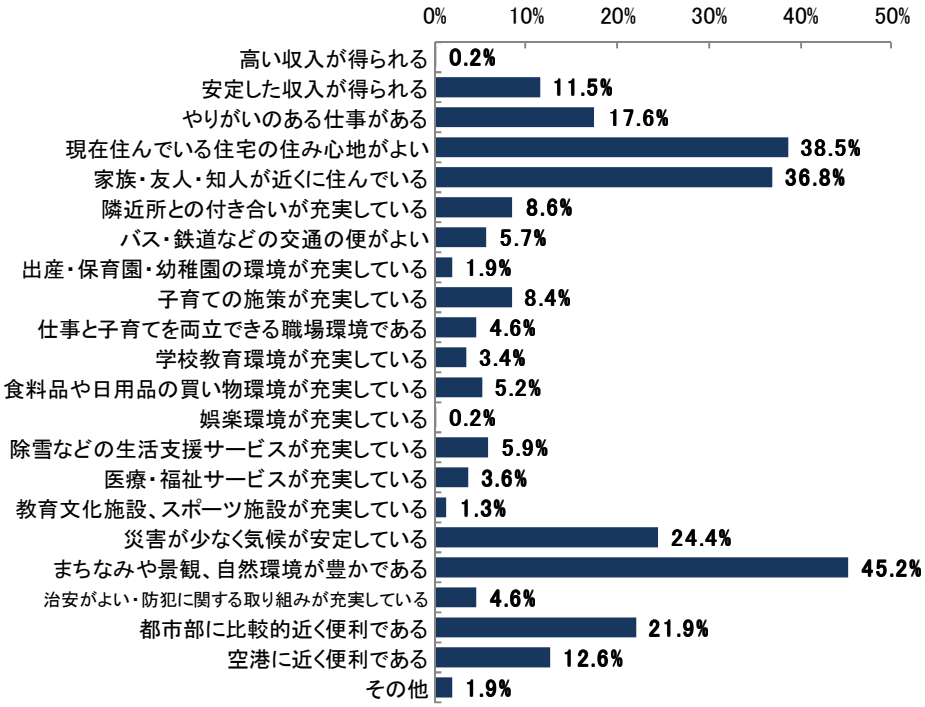
図表Ⅲ－３－８　美瑛での暮らしの満足度（N=713）



また、「満足している」「やや満足している」と回答した 524 人に、満足している理由を聞いたところ、「まちなみや景観、自然環境が豊かである」（45.2%）が最も高くなっている。

その他、「現在住んでいる住宅の住み心地が良い」（38.5%）、「家族・友人・知人が近くに住んでいる」（36.8%）などで割合が高くなっている。

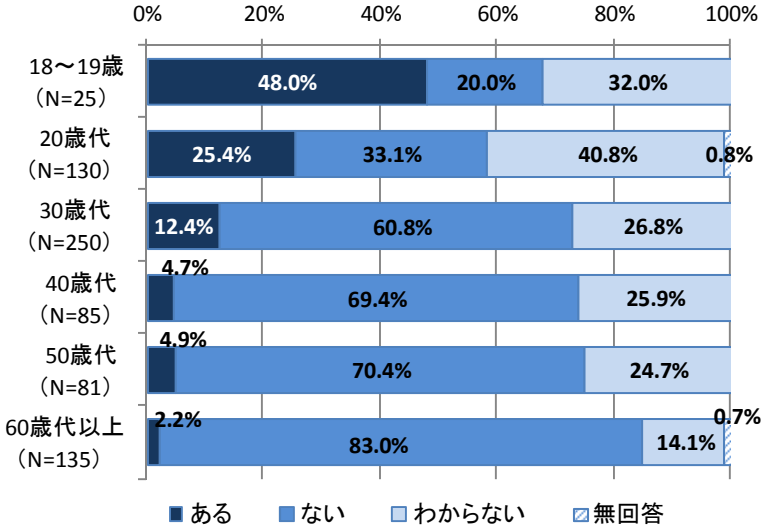
図表Ⅲ－３－９　美瑛での暮らしに満足している理由（複数回答、N=524）



③転出の可能性

転出の可能性について年齢別にみると、20 歳代までの若い世代で「ある」の割合が高く、特に 18～19 歳では、約半数が転出の可能性があると回答している。

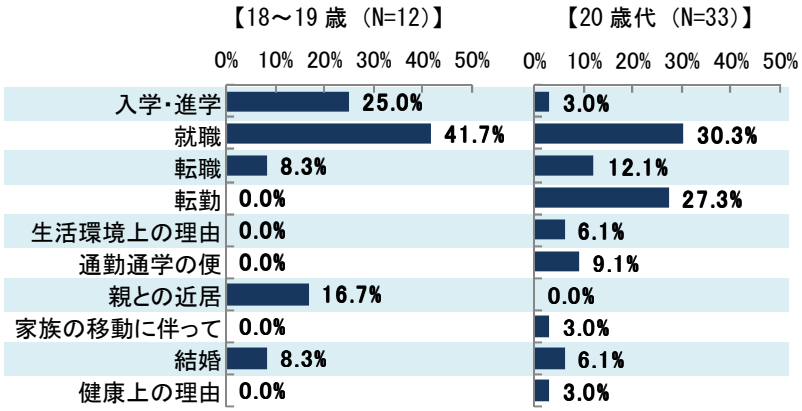
図表Ⅲ－３－10　転出の可能性（年齢別）



転出の可能性があると回答した割合の高かった 18～20 歳代の回答者について、転出する理由をみると、18～19 歳では「就職」（41.7%）、「入学・進学」（25.0%）などの割合が高くなっている。また、20 歳代では、「就職」（30.3%）、「転職」（27.3%）などの割合が高い。

若い世代の転出は、進学や就職などが主な理由であることが読み取れる。

図表Ⅲ－３－11　転出する理由（18～20 歳代）



4　通勤・通学者の状況

美瑛町は、旭川の通勤通学圏であり、旭川市への通勤通学率は 13.5%となっている。

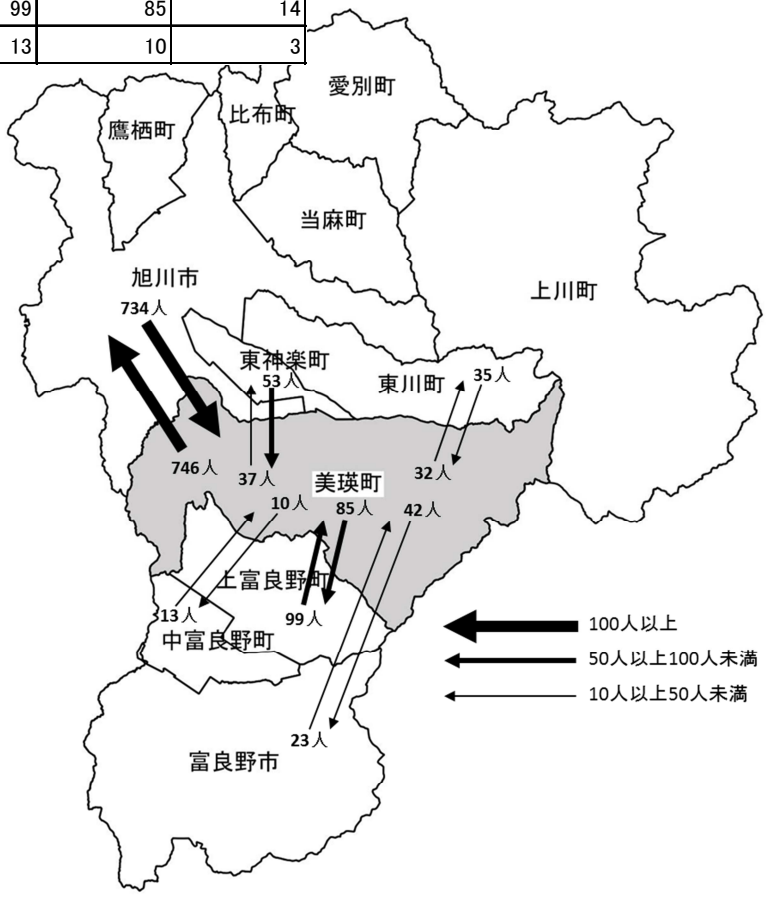
美瑛町を中心とした周辺自治体への通勤・通学の状況をみると、上富良野町から美瑛町への通勤・通学者が 99 名、美瑛町から上富良野町への通勤・通学者が 85 名と、旭川市に次いで人数が多くなっている。

図表Ⅲ－４－１　周辺自治体への通勤・通学の状況

市町村名	人口	①当地に常住する就業者・通学者数（従業通学地不詳を含まない）	美瑛町へ	美瑛町から	入－出
			②通勤通学者数【入】単位（人）	③通勤通学者数【出】単位（人）	
旭川市	347,095	164,697	734	746	−12
富良野市	24,259	13,113	23	42	−19
鷹栖町	7,345	3,660	5	4	1
東神楽町	9,292	4,808	53	37	16
当麻町	7,087	3,596	5	2	3
比布町	4,042	2,176	1	2	−1
愛別町	3,328	1,682	2	0	2
上川町	4,532	2,301	0	1	−1
東川町	7,859	4,163	35	32	3
上富良野町	11,545	6,264	99	85	14
中富良野町	5,477	3,016	13	10	3

④美瑛町に常住する就業者・通学者数：5,537人

市町村名	美瑛町へ	美瑛町から
	②/①%通勤通学者率【入】単位（%）	③/④%通勤通学者率【出】単位（%）
旭川市	0.4%	13.5%
富良野市	0.2%	0.8%
鷹栖町	0.1%	0.1%
東神楽町	1.1%	0.7%
当麻町	0.1%	0.0%
比布町	0.0%	0.0%
愛別町	0.1%	0.0%
上川町	0.0%	0.0%
東川町	0.8%	0.6%
上富良野町	1.6%	1.5%
中富良野町	0.4%	0.2%



（出典）国勢調査より作成

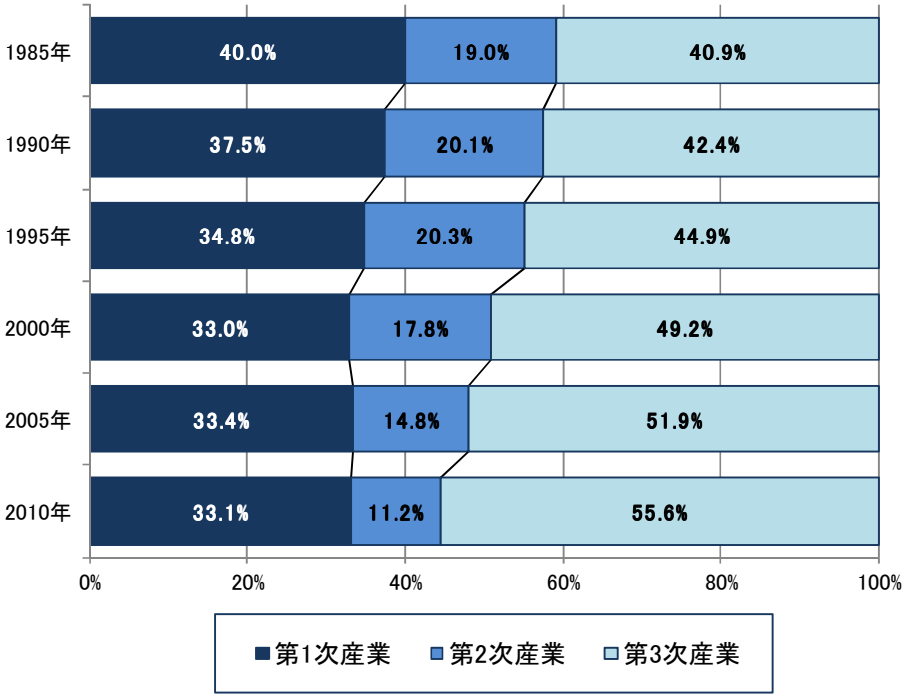
５　産業に関する状況

（１）産業構造の推移

産業構造の推移をみると、第１次産業の割合は 1985 年には 40.0%であったものが、2010 年には 33.1%と、約７ポイント低下している。2000 年以降は 33.0%程度で横ばいに推移している。

第２次産業の割合は 1985 年の 19.0%から、2010 年には 11.2%へと低下している。一方、第３次産業の割合は年々高まり、2005 年には５割を超えて、2010 年には 55.6%にまで上昇している。

図表Ⅲ－５－１　産業構造の推移



（出典）国勢調査

（２）産業人口

産業人口について、産業人口総数 5,202 人のうち 1,618 人、全体の 31.1%が「農業」に従事している。男女別に見ても、男性・女性ともに「農業」が最も多く、それぞれ 894 人（31.3%）、724 人（30.8%）となっている。

「農業」の次に産業人口が多いのは「卸売業、小売業」で 592 人（11.4%）となっている。

男性では、「農業」に次いで「建設業」が多く 273 人（9.6%）、女性では「医療、福祉」が多く 341 人（14.5%）となっている。

図表Ⅲ－５－２　男女別産業人口（2010 年）

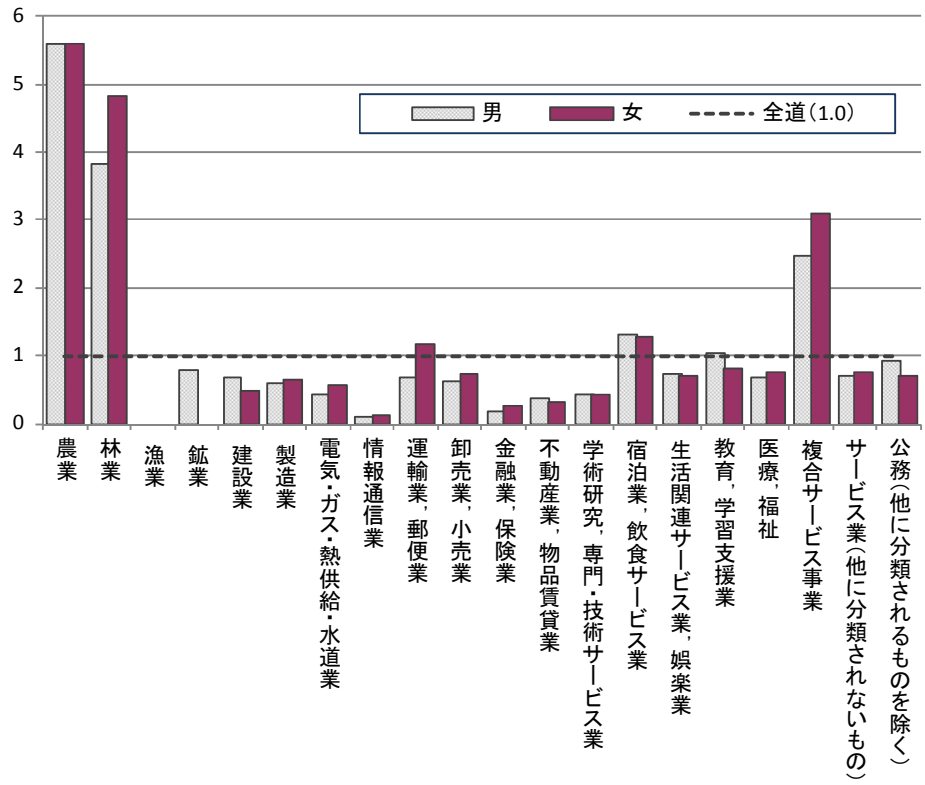
	全　体		男　性		女　性	
総数	5,202	100.0%	2,853	100.0%	2,349	100.0%
農業	1,618	31.1%	894	31.3%	724	30.8%
林業	59	1.1%	47	1.6%	12	0.5%
漁業	0	0.0%	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.1%	3	0.1%	－	－
建設業	302	5.8%	273	9.6%	29	1.2%
製造業	264	5.1%	152	5.3%	112	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2%	10	0.4%	2	0.1%
情報通信業	10	0.2%	7	0.2%	3	0.1%
運輸業，郵便業	233	4.5%	176	6.2%	57	2.4%
卸売業，小売業	592	11.4%	262	9.2%	330	14.0%
金融業，保険業	25	0.5%	9	0.3%	16	0.7%
不動産業，物品賃貸業	31	0.6%	21	0.7%	10	0.4%
学術研究，専門・技術サービス業	60	1.2%	42	1.5%	18	0.8%
宿泊業，飲食サービス業	419	8.1%	158	5.5%	261	11.1%
生活関連サービス業，娯楽業	146	2.8%	59	2.1%	87	3.7%
教育，学習支援業	210	4.0%	121	4.2%	89	3.8%
医療，福祉	445	8.6%	104	3.6%	341	14.5%
複合サービス事業	141	2.7%	81	2.8%	60	2.6%
サービス業（他に分類されないもの）	249	4.8%	143	5.0%	106	4.5%
公務（他に分類されるものを除く）	242	4.7%	205	7.2%	37	1.6%
分類不能の産業	141	2.7%	86	3.0%	55	2.3%

（出典）国勢調査（平成 22 年）より作成

（３）産業特化係数

産業特化係数※をみると、男女共に農業と林業の就業者比率が高いことがわかる。また、複合サービス事業、宿泊業・飲食サービス業においても道内平均よりも就業者比率が高い状況である。

図表Ⅲ－５－３　男女別産業特化係数（2010 年）



※産業特化係数：美瑛町の産業就業者の構成比の全道比（全道を 1.0 として算出）

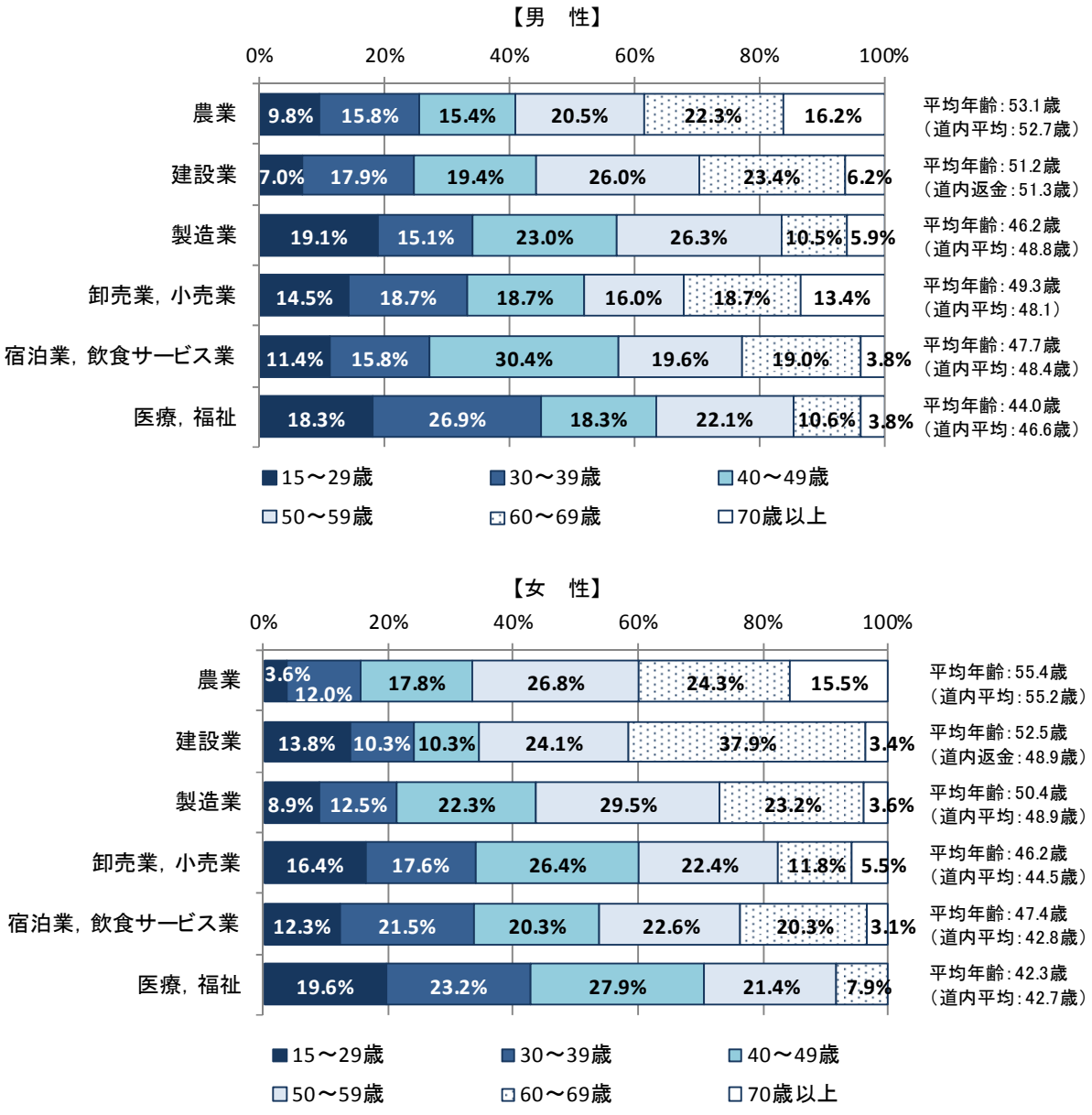
（出典）国勢調査（平成 22 年）より作成

（４）産業別の就業者年齢構成

産業別人口が 250 人以上の産業について、男女別就業者の年齢構成をみる。農業では、「70 歳以上」が男性で 16.2%、女性で 15.5%と、他の産業と比べて割合が高くなっている。平均年齢も男性 53.1 歳、女性 55.4 歳と他の産業と比べて高い。

男性では「製造業」「医療、福祉」、女性では「卸売業、小売業」「医療、福祉」において、他の産業と比べて平均年齢が低くなっている。

図表Ⅲ－５－４　産業別の就業者年齢構成



（出典）国勢調査（平成 22 年）より作成

（５）農業の状況

①農家戸数

美瑛町の農家戸数は 515 戸であり、そのうち販売農家が 494 戸となっている。また、販売農家 494 戸のうち、専業農家は 317 戸である。

図表Ⅲ－５－５　農家戸数

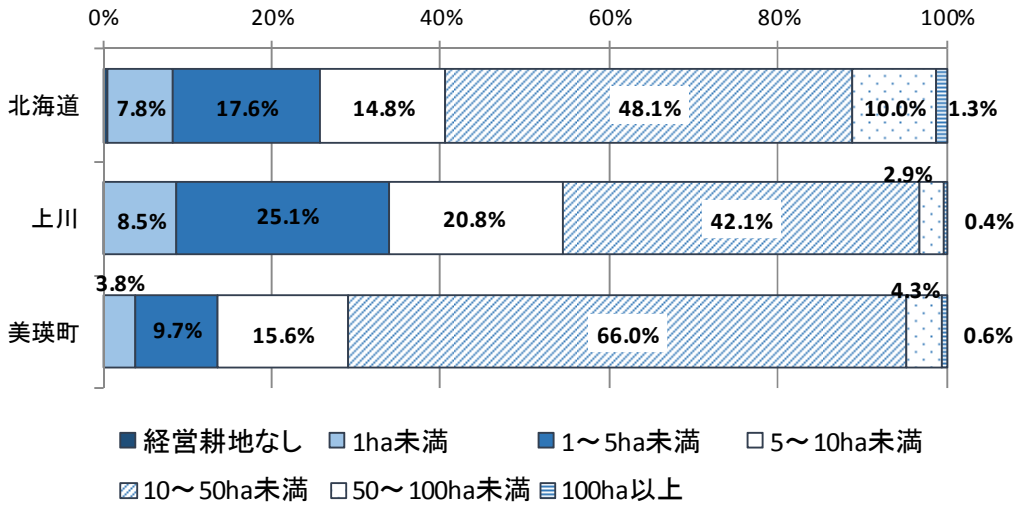
	総農家数	販売農家	専業農家	兼業農家			自給的農家
				計	第1種	第2種	
北海道	51,203	44,050	26,693	17,357	11,963	5,394	7,153
上川	8,965	7,704	4,143	3,561	2,367	1,194	1,261
美瑛町	515	494	317	177	145	32	21

（出典）農業センサス（平成 22 年）

②経営耕地面積規模別農家割合

販売農家について、経営耕地面積規模別に割合をみると、「10～50ha 未満」が 66.0%と最も高く、北海道の 48.1%、上川管内の 42.1%と比べても高い。

図表Ⅲ－５－６　経営耕地面積規模別農家割合

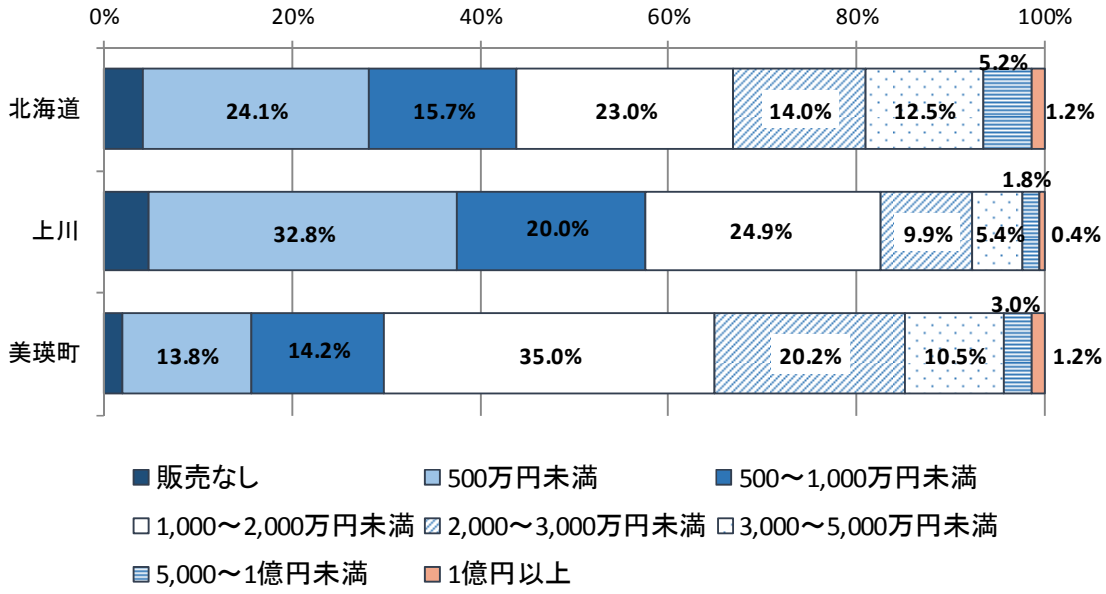


（出典）農業センサス（平成 22 年）

③農産物販売金額規模別農家数の割合

農産物販売金額規模別農家数の割合をみると、美瑛町では「1,000～2,000 万円未満」が 35.0%と最も高く、次いで「2,000～3,000 万円未満」が 20.2%となっている。なお、北海道、上川管内では「500 万円未満」がそれぞれ 24.1%、32.8%と最も高くなっている。

図表Ⅲ－５－７　農産物販売金額規模別農家数



（出典）農業センサス（平成 22 年）

④販売目的の作物別作付（栽培）農家数

販売目的の作物作付別に農家数をみると、美瑛町では野菜類の作付農家が最も多く 316 戸（64.0%）となっている。次いで、麦類（274 戸、55.5%）、豆類（248 戸、50.2%）の作付農家数が多い。

図表Ⅲ-５-８　販売目的の作物別作付（栽培）農家数

		北海道		上川		美瑛	
		戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
販売農家戸数		44,050	－	7,704	－	494	－
耕種	稲	15,688	35.6%	3952	51.3%	152	30.8%
	麦類	14,514	32.9%	2231	29.0%	274	55.5%
	雑穀	4,547	10.3%	1444	18.7%	24	4.9%
	いも類	10,530	23.9%	1127	14.6%	235	47.6%
	豆類	13,384	30.4%	2355	30.6%	248	50.2%
	工芸農作物	8,562	19.4%	943	12.2%	203	41.1%
	野菜類	19,936	45.3%	4248	55.1%	316	64.0%
	花き類・花木	1,841	4.2%	236	3.1%	3	0.6%
	その他の作物	3,124	7.1%	955	12.4%	47	9.5%
畜産	乳用牛	7,299	16.6%	357	4.6%	29	5.9%
	肉用牛	3,220	7.3%	177	2.3%	6	1.2%
	豚	159	0.4%	21	0.3%	2	0.4%
	採卵鶏	110	0.2%	13	0.2%	3	0.6%
	ブロイラー	6	0.0%	1	0.0%	－	－
	その他	1,501	3.4%	91	1.2%	6	1.2%

（出典）農業センサス（平成 22 年）

⑤農業産出額

美瑛町の農業産出額（平成 18 年）は、総額 1,383 千万円であり、うち耕種が 1075 千万円（77.7%）、畜産が 307 千万円（22.2%）となっている。

図表Ⅲ-５-９　農業産出額

		北海道		上川		美瑛町	
		生産額（億円）	構成比	生産額（千万）	構成比	生産額（千万）	構成比
総　額		10,527	－	13,157	－	1,383	－
耕種	耕種計	5,607	53.3%	10,446	79.4%	1,075	77.7%
	米	1,164	11.1%	3,378	25.7%	119	8.6%
	麦類	770	7.3%	655	5.0%	190	13.7%
	雑穀	34	0.3%	156	1.2%	0	0.0%
	豆類	335	3.2%	548	4.2%	76	5.5%
	いも類	692	6.6%	519	3.9%	159	11.5%
	野菜	1,712	16.3%	4,433	33.7%	351	25.4%
	果実	62	0.6%	25	0.2%	x	x
	花き	145	1.4%	122	0.9%	x	x
	工芸農作物	639	6.1%	497	3.8%	149	10.8%
	その他	56	0.5%	89	0.7%	29	2.1%
畜産	畜産計	4,918	46.7%	2,702	20.5%	307	22.2%
	肉用牛	668	6.3%	552	4.2%	63	4.6%
	乳用牛	3,256	30.9%	1,448	11.0%	193	14.0%
	豚	283	2.7%	409	3.1%	50	3.6%
	鶏	310	2.9%	14	0.1%	x	x
	その他	401	3.8%	4	0.0%	x	x
加工農産物		2	0.0%	3	0.0%	－	－

（出典）生産農業所得統計（平成 18 年）より作成

⑥生産農業所得

美瑛町の生産農業所得は 492 千万円であり、農家１戸当たり生産農業所得は 8,530 千円は、北海道の 6,333 千円を上回っている。

図表Ⅲ-５-10　生産農業所得

	北海道	美瑛町
生産農業所得（千万円）	37,430	492
農家1戸当たり生産農業所得（千円）	6,333	8,530
耕地10ha当たり生産農業所得（千円）	32	39

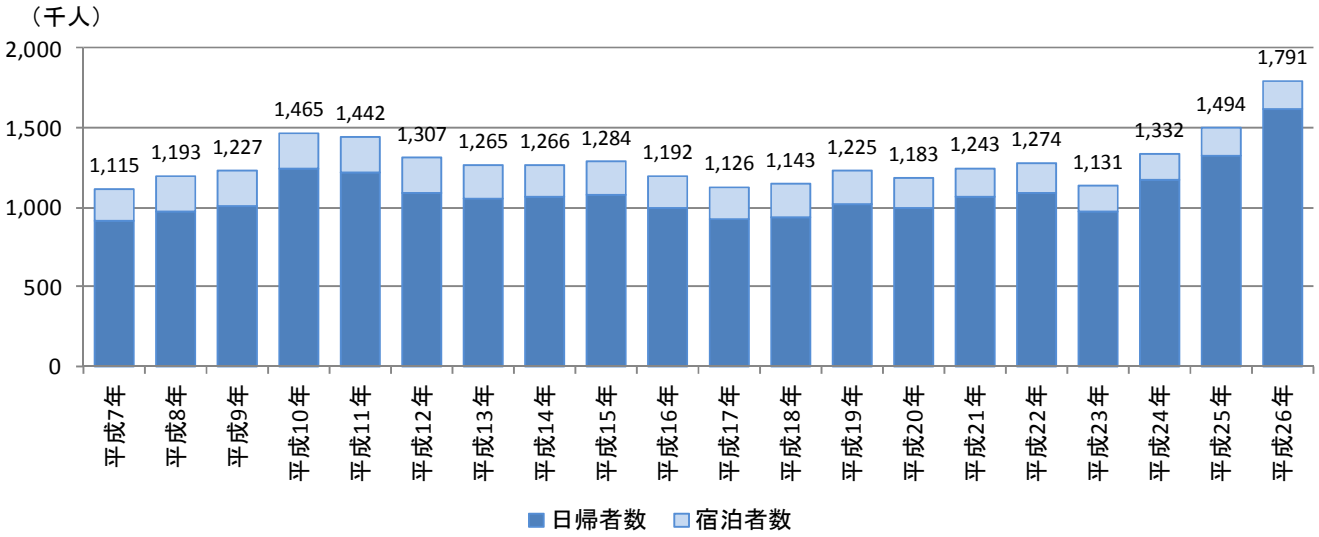
（出典）生産農業所得統計（平成 18 年）より作成

（６）観光の状況

①観光入込数の推移

平成７年からの美瑛町における観光入込数の推移をみると、平成 10 年に 1,465 千人となった後、減少傾向で推移を続けたが、平成 17 年からは増加傾向に転じ、直近の平成 26 年には 1,791 千人と、大幅な増加となっている。

図表Ⅲ－５－11　観光入込数の推移

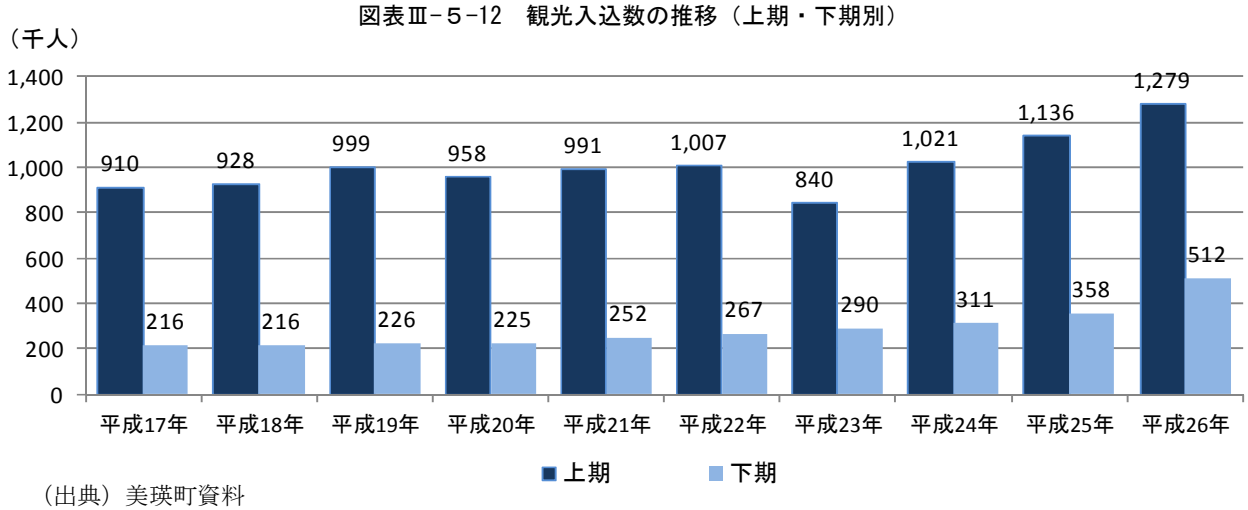


（出典）美瑛町資料

②観光入込数の推移（上期・下期別）

上期（４月～９月）、下期（10 月～３月）別に観光入込数の推移をみると、いずれの年も上期の入込数が下期を大幅に上回っている。夏期と比べて、冬期の観光客が少ない現状がうかがえる。

図表Ⅲ－５－12　観光入込数の推移（上期・下期別）



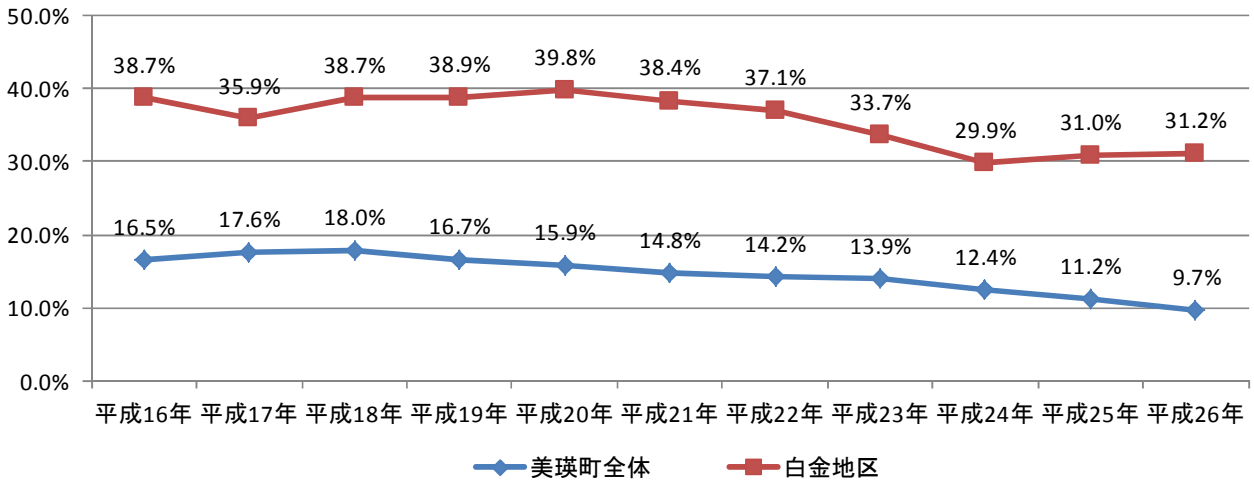
（出典）美瑛町資料

③観光入込数に対する宿泊者割合の推移

観光入込数に対する宿泊者割合の推移をみると、美瑛町全体では、平成 18 年をピークに減少傾向で推移している。

白金地区については、平成 16 年～平成 20 年までは横ばい傾向であったものが、平成 24 年にかけて宿泊割合の落ち込みが見られた。平成 24 年以降は、わずかではあるが増加傾向の推移となっている。

図表Ⅲ－５－13



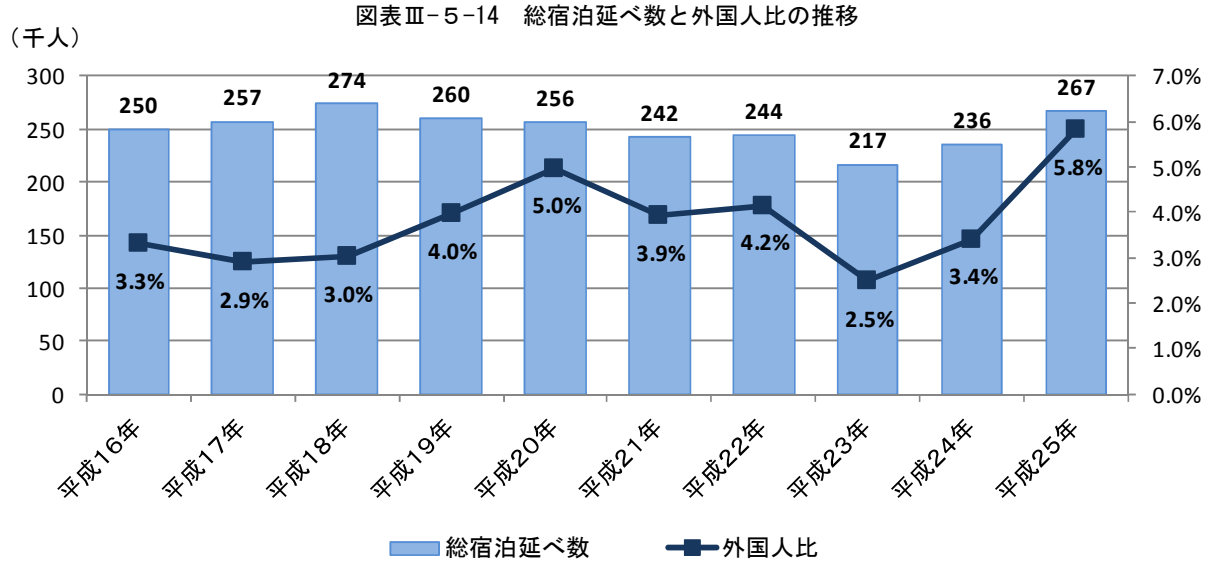
（出典）美瑛町資料

④総宿泊延べ数と外国人比の推移

総宿泊延べ数と、総宿泊延べ数に対する外国人による宿泊数の割合（外国人比）をみる。

総宿泊延べ数は、ほぼ横ばいの推移となっている。外国人比については、平成 23 年の東日本大震災時に大きく落ち込んだ後、回復傾向で推移し、平成 25 年には 5.8%に高まった。美瑛町を訪れる外国人観光客の増加が読み取れる。

図表Ⅲ－５－14　総宿泊延べ数と外国人比の推移



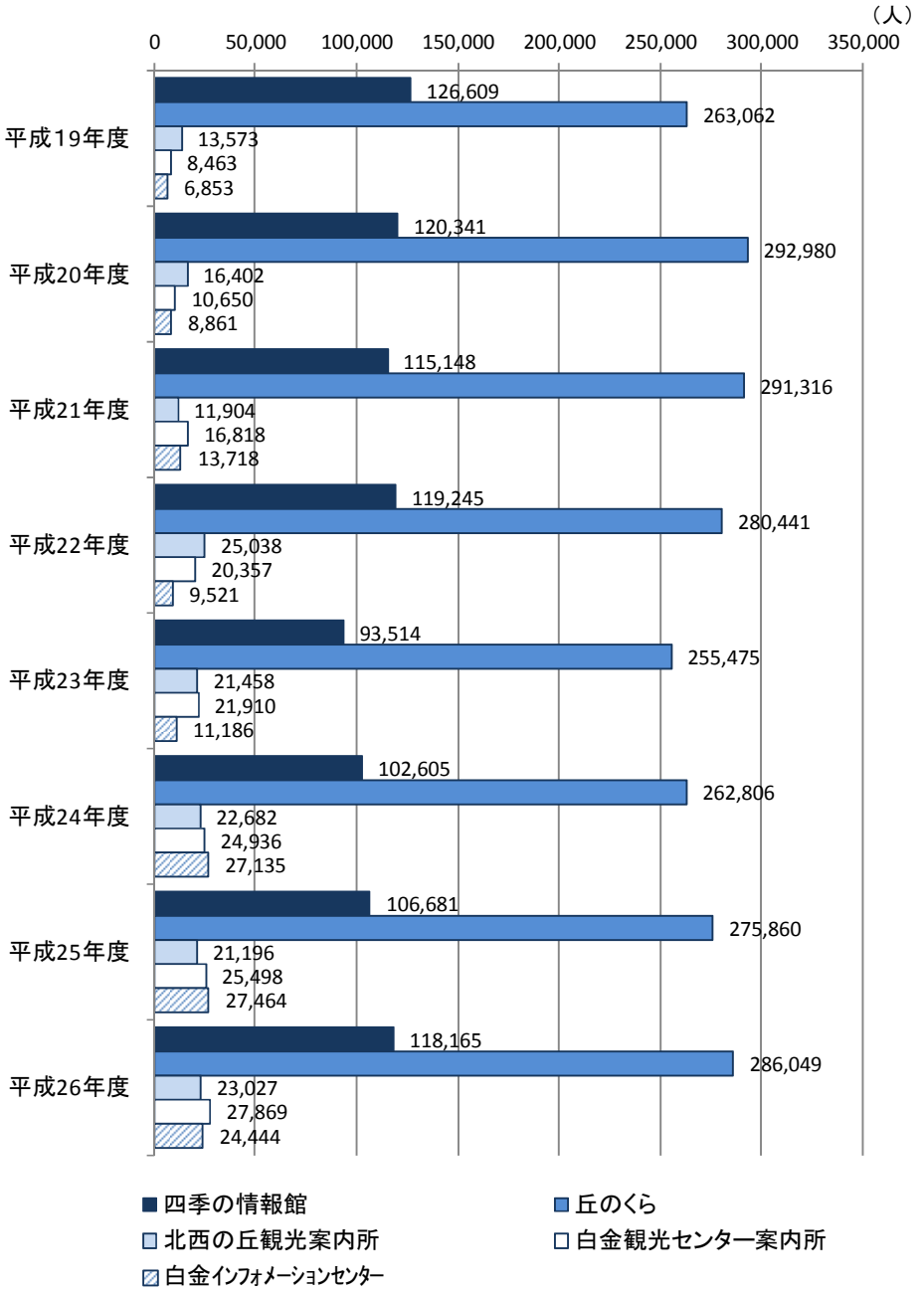
（出典）美瑛町資料

⑤主要な観光情報提供施設への来客数

美瑛町内の主な観光情報提供施設は、「四季の情報館」「道の駅びえい「丘のくら」」「北西の丘展望公園観光案内所」「白金観光センター案内所」「白金インフォメーションセンター」の５ヵ所である。５ヵ所のうち、「四季の情報館」「丘のくら」は市街地に位置している。

これら５施設の来客数の推移をみると、市街地にある「四季の情報館」「丘のくら」の来客数が、他の施設と比べて一貫して多いことがわかる。また、白金地区にある２つの施設（白金観光センター案内所、白金インフォメーションセンター）の来客数が年々多くなっている。

図表Ⅲ－５－15　主要な観光情報提供施設への来客数



（出典）美瑛町資料

Ⅳ　将来人口の推計と分析

１　将来人口推計とシミュレーション

国が配布した人口推計用「ワークシート」に基づき、美瑛町の将来人口について４つの推計人口をグラフ化したのが図表Ⅳ-１-１である。

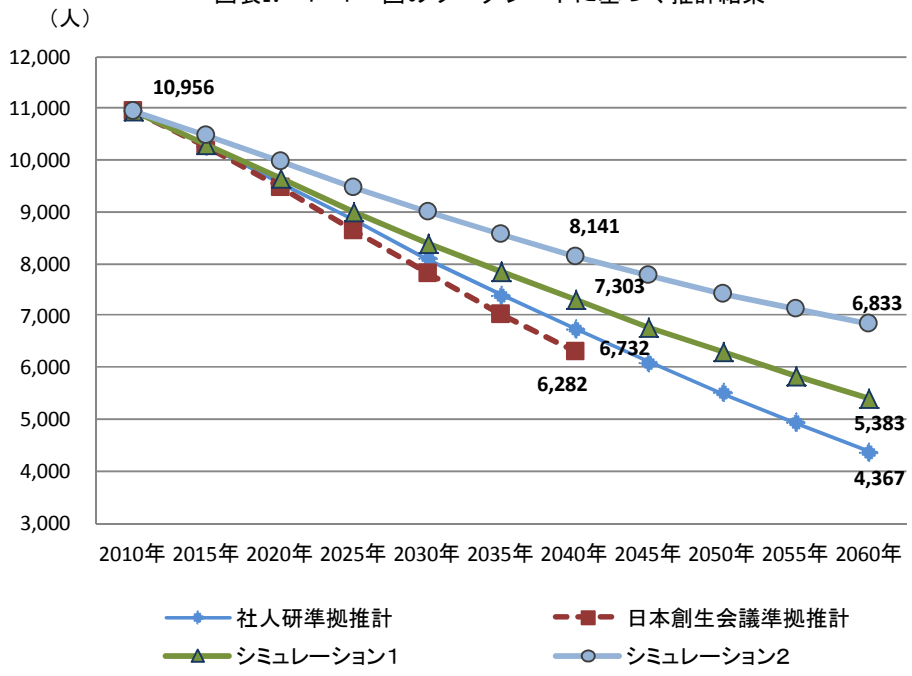
社人研準拠推計については、４ページに示したとおり、2040 年（平成 52 年）の総人口は 6,732 人と推計される。

日本創生会議準拠推計については、自然増減は社人研準拠推計と同じ設定であるが、社会増減は現状の５年間の転入・転出が今後もそのまま続くと仮定した推計となっており、2040 年（平成 52 年）の総人口は 6,282 人まで減少すると推計される。

さらに、２つのシミュレーションは、自然増減（出生－死亡）について 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（TFR＝2.1）を回復するものと仮定した上で、シミュレーション１が社会増減（転入－転出）を社人研推計準拠に倣った場合の推計であり、シミュレーション２が「転入と転出が均衡」（＝人口移動がないのと同じ）を仮定した場合の推計である。

その結果、シミュレーション１では、2040 年（平成 52 年）の総人口は 7,303 人となり、最も楽観的な推計であるシミュレーション２では、8,141 人と推計される。

図表Ⅳ－１－１　国のワークシートに基づく推計結果



（注）シミュレーション１については、将来人口推計における社人研推計準拠において、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定したもの。シミュレーション２については、シミュレーション１かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したもの。

（出典）まち・ひと・しごと創成本部事務局提供資料より作成

なお、各シミュレーションの条件設定は、図表Ⅳ-１-２に示すとおりである。

図表Ⅳ-１-２　人口推計シミュレーションの設定

	自然増減（出生－死亡）	社会増減（転入－転出）
社人研準拠推計	＜出生に関する仮定＞ 2010 年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との格差（比）をとり、その格差（比）が 2015 年以降 2040 年まで一定として市区町村ごとに仮定 ＜死亡に関する仮定（生残率）＞ 65 歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の格差（比）が 2040 年までに 1/2 となるよう仮定。65 歳以上では、都道府県と市区町村との男女別・年齢別生残率の格差（比）が 2040 年までに一定となるよう仮定。	＜純移動率に関する仮定＞ 2005～2010 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を 2015～2020 年にかけて定率で縮小させ（概ね二分の一）、それ以降の期間についてはその値を一定
日本創生会議準拠推計	（社人研準拠推計に同じ）	社人研準拠推計で算出された 2010～2015 年の純移動率を 2015 年以降も縮小させず、全国の移動総数の和が 2015 年以降も 5 年間毎に 2040 年まで変わらないように調整
シミュレーション１	2030 年までに人口置換水準（TFR＝2.1）を回復	（社人研準拠推計に同じ）
シミュレーション２		転入と転出が均衡 (注 1)

（注 1）:「転入と転出が均衡」の仮定は、人口移動がないものとして、出生と死亡だけで人口が変動するという前提での推計（封鎖人口推計）と同じ。

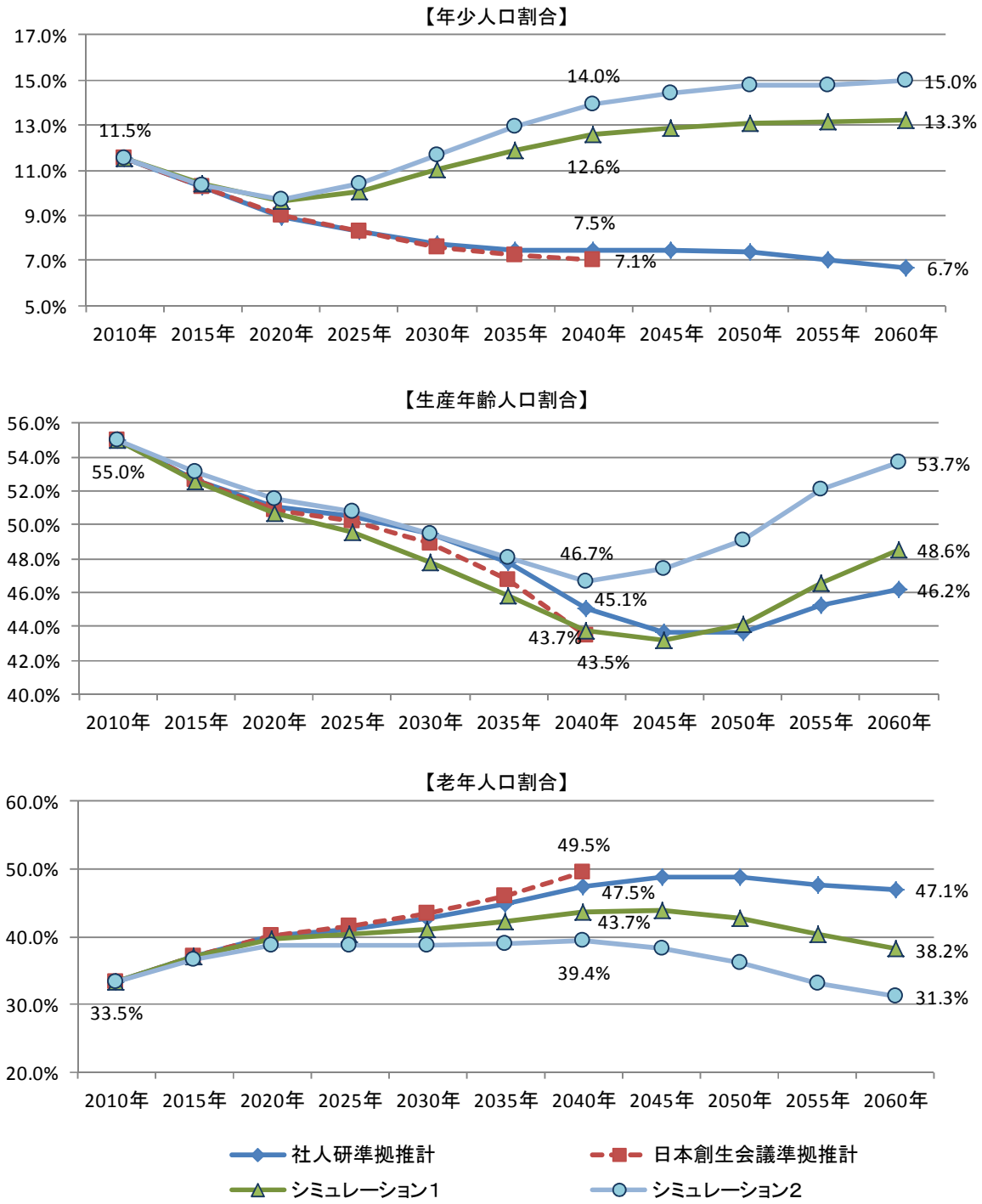
（出典）「地域人口減少白書　全国 1800 市区町村　地域戦略策定の基礎データ　2014－2018」（一般社団法人北海道総合研究調査会　平成 26 年　生産性出版）より作成。

２　年齢３区分別割合の推移

年齢３区分別の割合について、それぞれシミュレーションごとの推移をみる。年少人口割合について、社人研準拠推計・日本創生会議準拠推計では 2040 年に７％台まで低下するが、シミュレーション１及び２では 2010 年の 11.5%を上回る水準まで上昇する。

また、老年人口をみると、シミュレーション１及び２では上昇スピードが緩やかとなり、2040 年頃を境に低下に転じると推計されている。

図表Ⅳ-２-１　年齢３区分別割合の推移



（出典）まち・ひと・しごと創成本部事務局提供資料より作成

３　将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度

将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度をみたのが図表Ⅳ-３-１である。

将来人口推計の自然増減の影響度は、社人研準拠推計の 2040 年推計人口（6,732 人）に対するシミュレーション１（2030 年までに人口置換水準（TFR＝2.1）を回復）の 2040 年推計人口（7,303 人）の比を求めることによって測ることができる（7,303 人/6,732 人×100=108.5%）。

同様に、社会増減の影響度は、シミュレーション１に対するシミュレーション２の比によって把握できる（8,141 人/7,303 人×100=111.5%）

このシミュレーション結果によると、美瑛町の場合は、人口減少への歯止め効果に関して「出生率向上」と「転入出均衡」の双方が同じ程度に重要であると考えられる。

図表Ⅳ－３－１　自然増減、社会増減の影響度

	1	2	3	4	5
自然増減の影響度の基準	100%未満	100%以上 105%未満	105%以上 110%未満	110%以上 115%未満	115%以上
	小さい　←　出生率回復による人口増加の効果　→　大きい				
社会増減の影響度の基準	100%未満	100%以上 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上 130%未満	130%以上
	小さい　←　転入均衡による人口増加の効果　→　大きい				

図表Ⅳ-３-２　将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度

分類	計算方法		影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=	7,303人	3
	社人研準拠推計の2040年推計人口=	6,732人	
	⇒　7,303人/6,732人=	108.5%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=	8,141人	3
	シミュレーション1の2040年推計人口=	7,303人	
	⇒　8,141人/7,303人=	111.5%	

図表Ⅳ-３-３　将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度

		自然増減の影響度(2040)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響（2040）	1	0	3 音更町,芽室町,更別村	8 千歳市,恵庭市,七飯町,鹿部町,ニセコ町,東神楽町,東川町,幕別町	7 北区,東区,白石区,西区,厚別区,手稲区,清田区	3 中央区,豊平区,仁木町	21 11.2%
	2	0	8 留寿都村,赤井川村,月形町,鷹栖町,安平町,清水町,鶴居村,中標津町	18 旭川市,室蘭市,帯広市,北見市,網走市,苫小牧市,名寄市,砂川市,富良野市,登別市,伊達市,石狩市,北斗市,今金町,長沼町,斜里町,西興部村,中札内村	3 南区,岩見沢市,北広島市	1 江別市	30 16.0%
	3	2 京極町,泊村	15 知内町,黒松内町,倶知安町,神恵内村,中富良野町,下川町,猿払村,小清水町,大空町,厚真町,士幌町,上士幌町,鹿追町,大樹町,広尾町	27 釧路市,稚内市,滝川市,新篠津村,森町,八雲町,寿都町,余市町,栗山町,新十津川町,秩父別町,北竜町,当麻町,比布町,**美瑛町**,剣淵町,美深町,枝幸町,美幌町,佐呂間町,遠軽町,湧別町,興部町,白老町,新冠町,新得町,池田町	7 函館市,小樽市,長万部町,雨竜町,占冠村,増毛町,豊浦町	0	51 27.1%
	4	1 えりも町	17 厚沢部町,乙部町,島牧村,真狩村,喜茂別町,共和町,上富良野町,和寒町,羽幌町,初山別村,訓子府町,日高町,本別町,足寄町,標茶町,弟子屈町,別海町	28 紋別市,士別市,根室市,深川市,蘭越町,岩内町,積丹町,奈井江町,由仁町,浦臼町,沼田町,愛別町,上川町,南富良野町,小平町,浜頓別町,幌延町,津別町,置戸町,滝上町,壮瞥町,洞爺湖町,むかわ町,新ひだか町,釧路町,厚岸町,浜中町,標津町	3 美唄市,古平町,雄武町	1 当別町	50 26.6%
	5	1 利尻富士町	14 奥尻町,妹背牛町,中川町,幌加内町,遠別町,天塩町,中頓別町,豊富町,礼文町,利尻町,清里町,平取町,陸別町,浦幌町	17 夕張市,留萌市,芦別市,三笠市,歌志内市,松前町,木古内町,江差町,上ノ国町,せたな町,上砂川町,苫前町,浦河町,様似町,豊頃町,白糠町,羅臼町	3 赤平市,福島町,南幌町	1 音威子府村	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%

（出典）まち・ひと・しごと創成本部事務局提供資料より作成

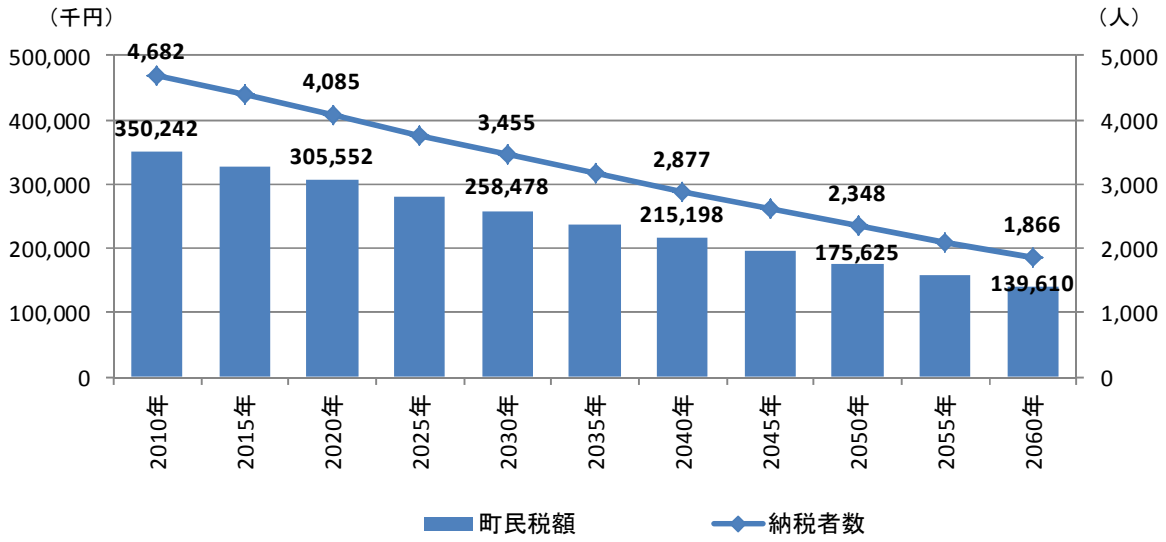
Ⅴ　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

１　税収・納税者

美瑛町の 2010 年（平成 22 年）の納税者数は 4,682 人であり、総人口に占める納税者の割合が今後も変化しないものと仮定して将来の納税者数を推計すると、2040 年（平成 52 年）に 2,877 人、2060 年（平成 72 年）には 1,866 人程度まで減少することが予想される。

また、2010 年（平成 22 年）の一人当たり町民税額と各年の納税者数により、将来の町民税額による税収を推計すると、2010 年（平成 22 年）には 350,242 千円であったものが、2040 年（平成 52 年）には 215,198 千円、2060 年（平成 72 年）には 139,610 千円となるなど、大きく税収が減少することが予想される。

図表Ⅴ-１-１　税収・納税者の推計



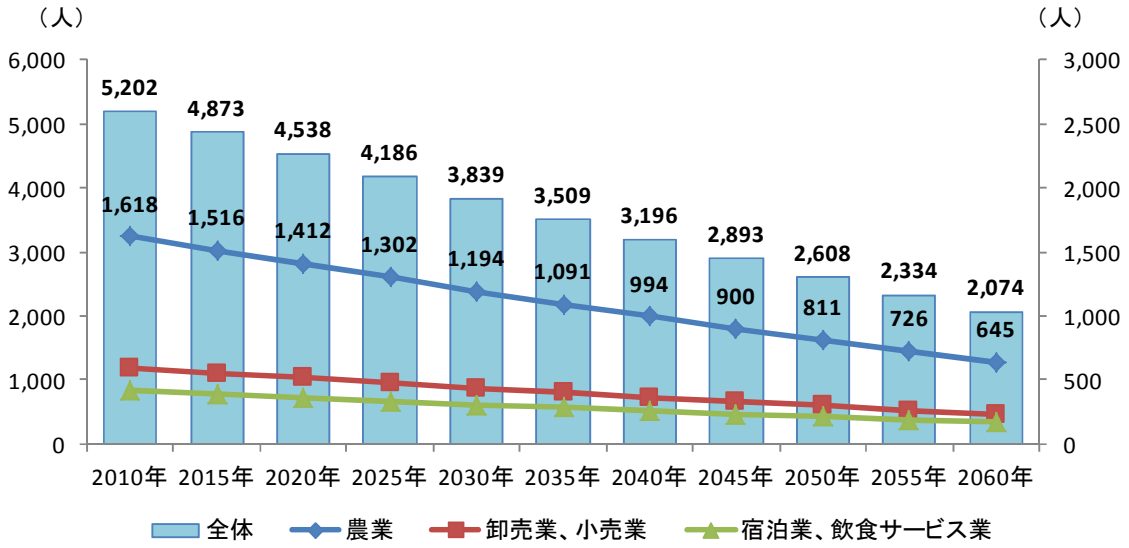
（出典）市町村税課税状況等の調（平成 22 年）、国勢調査（平成 22 年）の数値をもとに推計

２　就業者

美瑛町の 2010 年（平成 22 年）の就業者数は 5,202 人であり、総人口に占める就業者の割合が今後も変化しないものと仮定して将来の就業者数を推計すると、2040 年（平成 52 年）に 3,196 人、2060 年（平成 72 年）には 2,074 人程度まで減少することが予想される。

同様に農業就業者集、卸売業、小売業就業者数、宿泊業、飲食サービス業集合者数も推計してみると、特に基幹産業である農業では、2010 年（平成 22 年）の 1,618 人から、2060 年（平成 72 年）には 645 人と、2010 年（平成 22 年）時点の 4 割程度まで減少することが予想され、担い手不足が一層深刻になるものと考えられる。

図表Ⅴ-２-１　就業者の推計

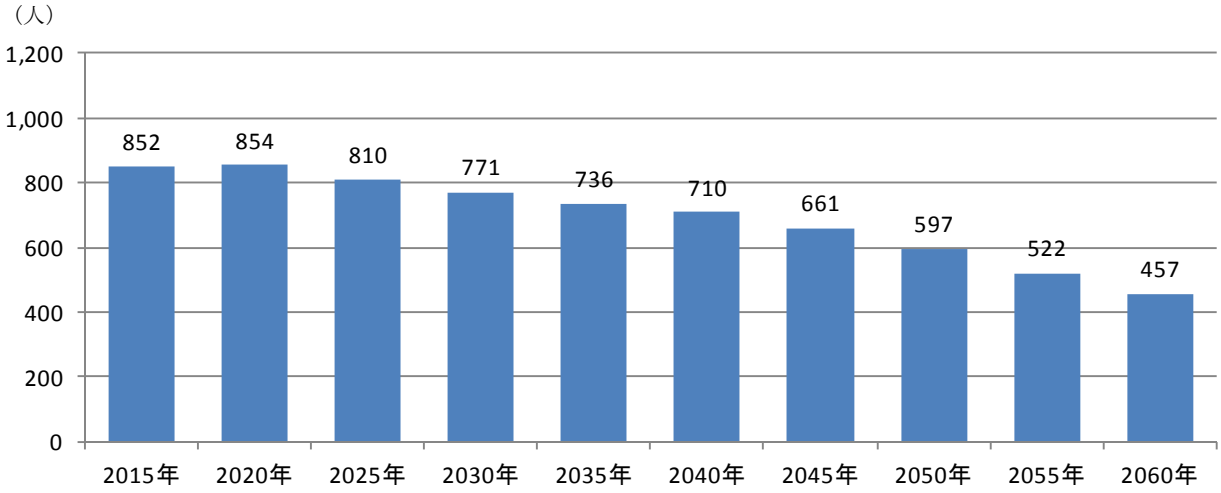


（出典）国勢調査（平成 22 年）による人口と就業者数をもとに推計

３　要介護認定者

美瑛町の要介護認定者数について、「美瑛町高齢者福祉計画」（平成 27 年度～平成 29 年度）における平成 26 年３月 31 日現在の介護保険被保険者数に対する要介護認定者数の割合が、今後も変化しないものと仮定して将来の要介護認定者数を推計すると、2020 年（平成 32 年）頃までは増加するが、それ以降は減少に転じて、2040 年（平成 52 年）に 710 人、2060 年（平成 72 年）には 457 人程度まで減少することが予想される。

図表Ⅴ-３-１　要介護認定者の推計



（出典）美瑛町資料（美瑛町高齢者福祉計画（平成 27 年度～平成 29 年度））における平成 26 年３月 31 日に現在の要介護認定者数・介護保険被保険者数をもとに推計

Ⅵ　人口の将来展望

１　将来展望に向けた美瑛町の課題

（１）将来にわたって安心して子育てができる環境を整える

美瑛町では、若い女性の人口が減少していることや有配偶率の低下などを背景として、出生数の減少が進み、直近の合計特殊出生率は 1.28 と、人口置換水準である 2.07 を大きく下回っている。また、アンケート調査では、子育てにかかる経済的な負担感が結婚や出産の意向に影響を与えている様子も読み取れる。

一方で、アンケート調査による希望出生率は 1.92 と比較的高いことから、若い世代の結婚や出産の希望をかなえることで、出生率・出生数の改善に取り組むことが必要である。

また、美瑛町では、北海道や全国と比較して 30 歳代の有配偶出生率が低いことから、晩婚化への対応や働きながら子育てをすることへの支援について検討する必要がある。

（２）地域産業の活性化により雇用の場を生み出す

美瑛町の基幹産業は農業であり、また、丘陵地帯における農村風景は重要な観光資源となっている。

収益性の高い農産物の栽培などにより農業経営の安定化の取り組みが進められているものの、農業者の高齢化や後継者不足などにより、農業の担い手は年々減少している。今後、人口が減少していく中で、安定した農業経営ができるよう担い手の確保が重要な課題となっている。

また、農村景観を資源とした観光は、「丘のまちびえい」として美瑛町の名を全国に知らしめるに至ったが、観光客が夏期に集中しており、観光に関わる事業について通年で安定した運営を行うことが難しい。白金地区の観光資源の見直しや、商工業者・飲食業者との連携などにより、美瑛町の魅力を高め、観光事業の安定した運営や新たな雇用の場の創出が求められている。

（３）「丘のまちびえい」に新たな人の流れをつくる

美瑛町では若い世代の転出が多く、高校卒業後の進学や就職などを理由として旭川市をはじめとした都市部へ転出しているものと推察される。いったん美瑛町を離れ、学びを深めた若者たちが、本町で働くために戻ってこられるような仕組みづくりが必要である。

町外からの観光客を増やす取り組みを充実させて観光業の一層の活性化を目指すとともに、農業や農村景観に代表される「美瑛町の価値」を町内外に発信することなどを通じて、情報を必要としている人が町のことを知り、美瑛での暮らしを選択できる機会を提供することが求められている。

（４）地域と地域の連携により住民の暮らしを守り、美瑛の魅力を発信する

美瑛町では、2020 年頃まで高齢者人口が伸び、その後は減少に転じることが予想されているが、生産年齢人口・年少人口は減少し続けることなどから、高齢化率は年々高まることが想定されている。人口減少時代において元気な高齢者が活躍する社会を実現することで、地域全体の活性化につながることから、高齢者が生涯現役で活躍できるまちづくりについて検討することが必要である。

仕事や住まい、医療、買い物など、多様な側面から美瑛町での「暮らしの価値」を高め、町内外の住民が美瑛町での暮らしの価値に気付けるよう積極的に情報発信を行い、「美瑛町で暮らしたい・暮らし続けたい」と思えるまちづくりが求められている。

また、他市町村との広域的な連携体制を構築し、行政の効率化や圏域全体での情報発信など、地域の発展に向けた特色あるまちづくりを推進する必要がある。

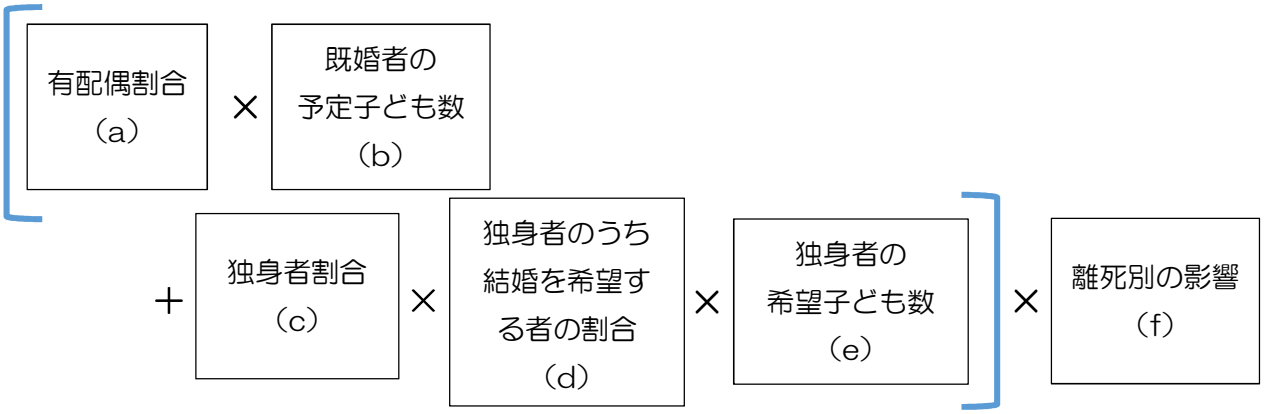
２　人口の将来展望

（１）希望出生率

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第 14 回、平成 22 年）によると、18～34 歳の独身者では、男女ともに約９割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性 2.04 人、女性 2.12 人となっている。国は、若い世代における、こうした希望が叶うとした場合の出生率を「国民希望出生率」として、図表Ⅵ-２-１のように算出式を設定し、国全体では概ね 1.8 程度と試算している。

国の設定に基づき、美瑛町における希望出生率を算出した結果は 1.92 となり、国の水準よりも高い結果となっている。

図表Ⅵ－２－１　希望出生率算出式



図表Ⅵ－２－２　希望出生率算出にかかる基礎数値の定義

a	**有配偶者割合**	総務省統計局「国勢調査」（平成 22 年）における 20～34 歳の有配偶者の割合	39.7
b	**既婚者の予定子ども数**	アンケート調査（有配偶者）の既婚者の予定平均子ども数（今いる子ども＋今後持つ予定の子ども数）	2.26
c	**独身者割合**	１－有配偶者割合	60.3
d	**独身者のうち結婚を希望する者の割合**	アンケート調査（独身者）の 18～34 歳の独身者（女性）のうち、「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と答えた者の割合	92.9
e	**独身者の希望子ども数**	アンケート調査（独身者）の 18～34 歳の独身者（女性）「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と回答した人の平均子ども数	20.5
f	**離死別の影響**	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938

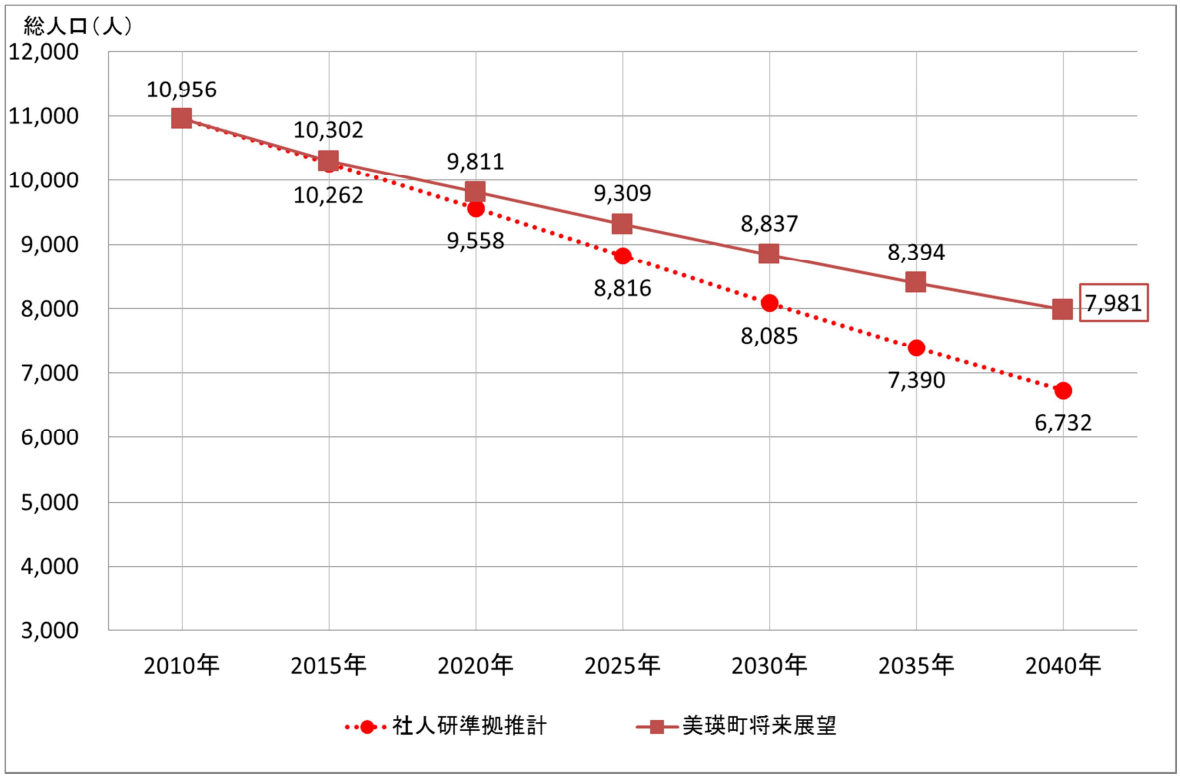
（２）将来展望

合計特殊出生率については 2030 年（平成 42 年）に 1.80 を達成し、その後も維持するものと仮定する。

社会移動について、2020 年（平成 32 年）以降、20～40 歳未満の男女、40～60 歳未満の男女、60～64 歳の男女が増加したと仮定する（詳細は図表Ⅵ-２-４）。

その結果、2040 年（平成 52 年）時点の人口は約 8,000 人となり、社人研準拠推計の 6,732 人と比較して 1,200 人程度増加することを見込む。

図表Ⅵ－２－３　美瑛町の将来展望



図表Ⅵ－２－４　社会移動の仮定

【2020 年以降】

・20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳の男女がそれぞれ毎年２人増加

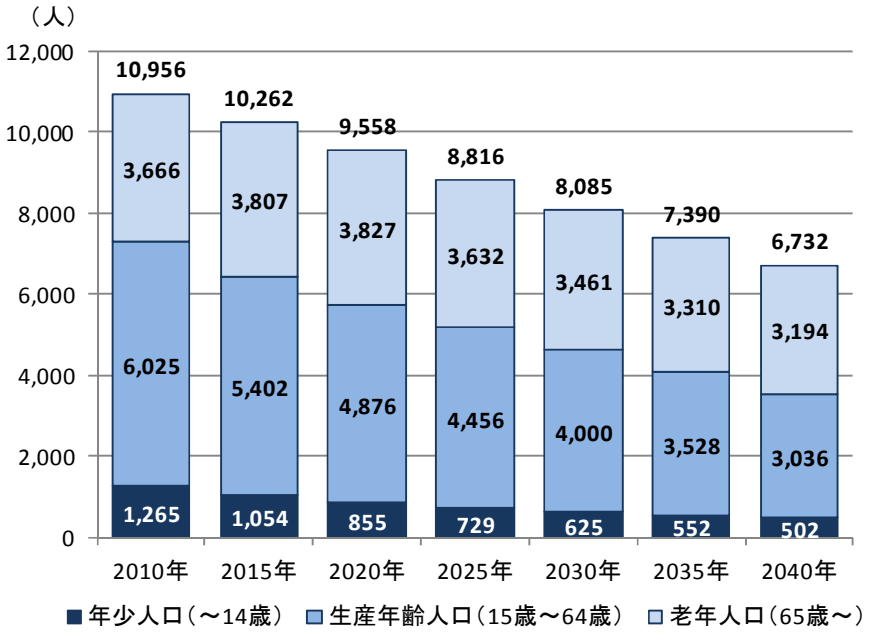
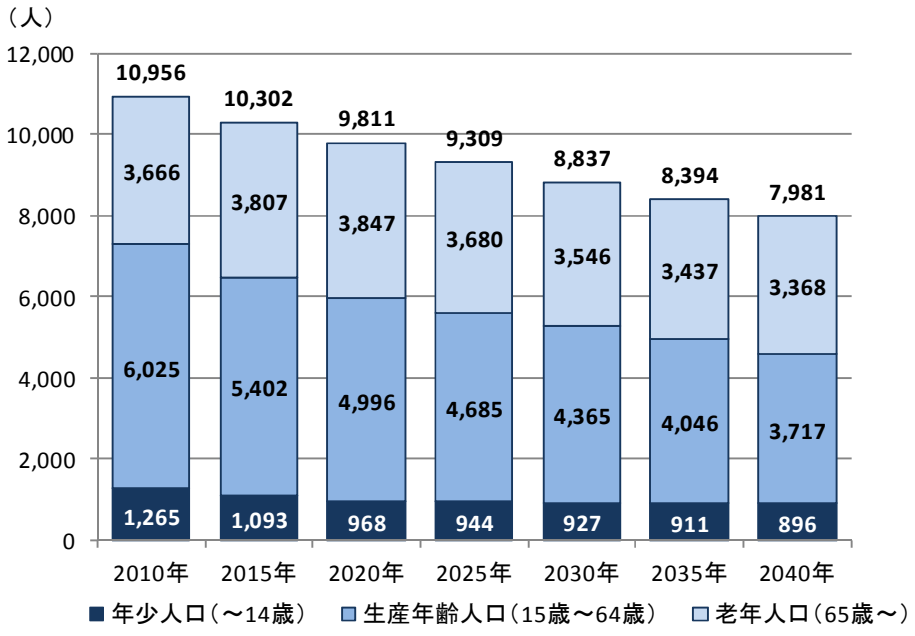
・40～44 歳、45～49 歳、50～54 歳、55～59 歳の男女がそれぞれ毎年１人増加

・60～64 歳の男女がそれぞれ２人増加

社人研準拠推計及び美瑛町将来展望について年齢３区分人口の推移をみる。

美瑛町将来展望の年少人口は、2040 年（平成 52 年）時点で 896 人と、社人研準拠推計と比較して 394 人増加する見込みである。また、生産年齢人口、老年人口についても、それぞれ 681 人、174 人増加することが見込まれる。

図表Ⅵ－２－５　社人研準拠推計に基づく年齢３区分人口の推移



図表Ⅵ－２－６　美瑛町将来展望に基づく年齢３区分人口の推移